

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月29日
【事業年度】	第196期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	若築建設株式会社
【英訳名】	WAKACHIKU CONSTRUCTION CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菅野 幸裕
【本店の所在の場所】	北九州市若松区浜町一丁目4番7号 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記の場所で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区下目黒二丁目23番18号
【電話番号】	東京（3492）0271（大代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員財務部長 衣非 勉
【縦覧に供する場所】	若築建設株式会社 千葉支店 （千葉市中央区新田町4番22号） 若築建設株式会社 東京支店 （東京都目黒区下目黒二丁目23番18号） 若築建設株式会社 横浜支店 （横浜市中区尾上町一丁目6番地） 若築建設株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区錦一丁目11番20号） 若築建設株式会社 大阪支店 （大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第192期 平成20年3月	第193期 平成21年3月	第194期 平成22年3月	第195期 平成23年3月	第196期 平成24年3月
売上高(百万円)	91,138	82,416	65,449	59,077	46,823
経常利益(損失)(百万円)	809	567	1,436	2,256	443
当期純利益(損失) (百万円)	607	7,881	1,225	5,316	314
包括利益(百万円)	-	-	-	5,238	521
純資産額(百万円)	29,448	21,376	20,252	13,944	14,450
総資産額(百万円)	100,365	88,041	66,907	52,348	51,245
1株当たり純資産額(円)	237.27	171.81	162.58	111.12	114.95
1株当たり当期純利益(損 失)(円)	4.93	63.88	9.94	43.10	2.55
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	29.2	24.1	30.0	26.2	27.7
自己資本利益率(%)	2.0	31.2	5.9	31.5	2.3
株価収益率(倍)	13.8	-	-	-	42.8
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	336	2,522	6,135	9,749	416
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	6,481	3,804	522	5,275	140
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	7,662	885	5,709	10,735	1,550
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	5,180	5,526	6,446	10,733	9,445
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	983 (71)	741 (75)	692 (72)	674 (77)	682 (86)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第193期、第194期及び第195期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第192期及び第196期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第192期 平成20年3月	第193期 平成21年3月	第194期 平成22年3月	第195期 平成23年3月	第196期 平成24年3月
売上高(百万円)	85,579	79,227	63,395	57,429	44,456
経常利益(損失)(百万円)	226	880	292	1,337	197
当期純利益(損失) (百万円)	135	8,430	2,387	3,310	221
資本金(百万円)	15,431	15,431	15,431	15,431	11,374
発行済株式総数(千株)	129,649	129,649	129,649	129,649	129,649
純資産額(百万円)	21,724	13,098	10,798	14,146	14,525
総資産額(百万円)	91,330	78,611	56,420	51,426	50,526
1株当たり純資産額(円)	176.10	106.18	87.53	114.67	117.75
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益(損 失)(円)	1.10	68.34	19.35	26.84	1.79
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	23.8	16.7	19.1	27.5	28.7
自己資本利益率(%)	0.6	48.4	20.0	26.5	1.5
株価収益率(倍)	62.0	-	-	4.8	60.7
配当性向(%)	-	-	-	-	-
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	896 (66)	662 (71)	625 (68)	607 (70)	611 (80)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第193期及び第194期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第192期、第195期及び第196期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社は、北九州若松港の築造及び経営を目的として、明治23年5月、資本金60万円をもって若松築港会社として設立されました。明治26年7月、旧商法の施行に伴い改組して社名を若松築港株式会社に改め、さらに明治35年7月、事業目的を同じくする洞海湾埋渫合資会社を合併しました。会社は、入出港船から港銭を徴収することを認められ、私営港としての若松港の経営を担い、同港の整備拡充に努めました。また、一方では、洞海湾沿岸に、250万坪にのぼる埋地を造成するなど、洞海湾の総合開発と北九州工業地帯の基盤づくりに力を入れました。

しかし、昭和13年4月、若松港が官営港として福岡県に移管されることとなり、これを契機に当社は港湾土木請負業に転じ、主として西日本を中心に営業を展開していきました。

その後の主な変遷は次のとおりであります。

昭和25年10月	建設業法による建設大臣登録（イ）第2055号の登録完了
同 28年4月	東京支店設置
同 32年5月	若築不動産株式会社（平成13年9月株式会社都市空間に商号変更 現・連結子会社）設立
同 33年4月	名古屋支店設置
同 34年3月	大阪支店設置
同 34年8月	当社株式、東京店頭市場に公開
同 34年8月	東京本部設置
同 36年10月	当社株式、東京証券取引所第二部に上場
同 37年8月	当社株式、東京証券取引所第一部に上場
同 40年1月	北九州支店、南九州支店を統合して九州支店設置
同 40年7月	若築建設株式会社に商号変更
同 43年4月	東北支店及び千葉支店設置
同 43年7月	宅地建物取引業法による建設大臣免許（1）第456号を取得（以後有効期間満了ごとに更新）
同 45年1月	北陸支店設置
同 47年8月	川田工業株式会社を吸収合併
同 48年5月	中国支店設置
同 49年3月	建設業法改正により、建設大臣許可（特 - 48）第3650号の許可を受ける（以後有効期間満了ごとに更新）
同 49年5月	築洋建設株式会社（昭和54年1月新総建設株式会社に商号変更 現・連結子会社）設立
同 50年7月	昭和ドレッシング株式会社を吸収合併
同 51年4月	スエズ運河浚渫工事を受注し、海外へ進出
同 54年2月	北海道支店設置
同 59年4月	横浜支店設置
同 60年8月	株式会社ヘルスエンタープライズ設立
平成3年4月	四国支店設置
同 6年4月	株式会社九創を新総建設株式会社より分社
同 9年7月	大丸防音株式会社（現・連結子会社）の経営権を取得
同 15年6月	佐藤工業株式会社に資本参加
同 16年10月	株式会社ヘルスエンタープライズ清算
同 17年10月	新総建設株式会社が株式会社九創を吸収合併
同 21年3月	福岡支店設置
同 22年7月	佐藤工業株式会社の株式の一部を売却

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社6社、関連会社2社で構成され、建設事業及び不動産事業を主な事業の内容としております。

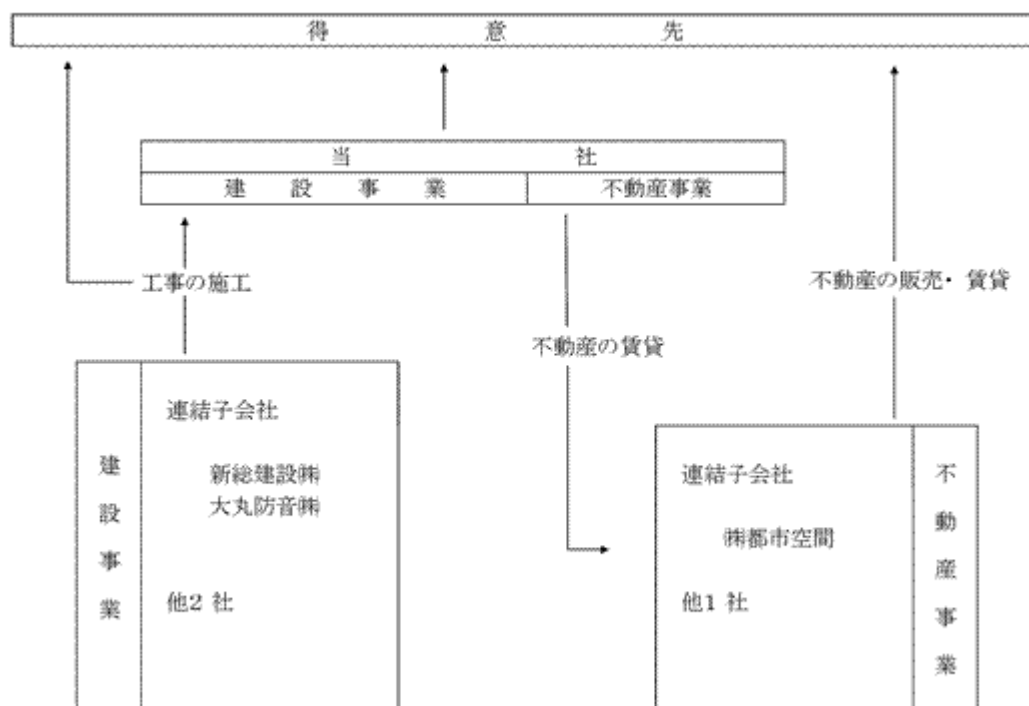
当社グループの事業に係わる位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1.(1) 連結財務諸表」の注記に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

建設事業 当社は総合建設業を営んでおり、連結子会社である新総建設(株)、大丸防音(株)と他2社が施工協力をを行い、当社は工事の一部を受注、発注しております。

不動産事業 当社は不動産事業を営んでおり、連結子会社である(株)都市空間と他1社が同様に不動産事業を営み、当社は(株)都市空間等に不動産の一部の管理を委託しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

会社名 (住所)	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は 被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 新総建設(株) (千葉県中央区) 3	60	建設事業	47.52 (9.54) [52.48]	当社の建設事業において施工協力しております。 役員の兼任等... 2名 転籍 ... 3名
大丸防音(株) (東京都千代田区)	40	建設事業	75.00 (23.75) [6.25]	当社の建設事業において施工協力しております。 なお、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等... 2名 転籍 ... 3名
(株)都市空間 (北九州市若松区)	50	不動産事業	100.00	当社の不動産の一部の管理を委託しております。 なお、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等... 3名 転籍 ... 2名
(持分法適用関連会社) 門司港開発(株) (北九州市門司区)	1,572	その他	26.58	当社に対し工事の一部を発注しております。 なお、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等... 2名

- (注) 1. 主要な事業の内容欄にはセグメントの名称を記載しております。
 2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。
 3. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	637 [85]
不動産事業	9 [1]
全社(共通)	36 [-]
合計	682 [86]

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除いております。)であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
611 [80]	44.2	19.7	6,299,391

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	570 [80]
不動産事業	5 [-]
全社(共通)	36 [-]
合計	611 [80]

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から当社外への出向者を除いております。)であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

若築建設労働組合と称し、昭和21年4月に結成され、平成24年3月末現在の組合員数は418名であり、結成以来円満に推移しており特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により一時的に減速した景気は緩やかに回復してきましたが、欧州諸国の財政不安による海外経済の減速や長期化する円高により景気は先行き不透明な状況で推移しました。

建設業界におきましては、東日本大震災からの復興に向けた補正予算の執行が顕在化してきており、政府建設投資の増加が見込まれるものの、円高や海外景気の下振れ懸念を背景に民間設備投資の持ち直しの動きは弱く、併せて労務費や建設資材価格の上昇懸念により事業環境は依然として厳しい状況が続いています。

このような状況の下で、当社グループは、経営の効率化と業績の向上に努めてまいりました結果、当連結会計年度の建設事業の受注は、最終的には600億円を越え、前連結会計年度を大幅に上回る受注実績となりましたが、東日本大震災に起因して公共投資の発注時期のずれ、原発問題等により上半期を中心に手持工事の減少を招くことになりました。また、同震災による工事の中断や設計の見直し等により、当社グループで施工中の工事にも影響があり、施工高が伸展しませんでした。これらの理由により、売上高は468億円と前連結会計年度と比べ20.7%減少いたしました。損益につきましては、営業利益6億円（前連結会計年度比62.5%減少）、経常利益4億円（前連結会計年度比80.3%減少）、税金等調整前当期純利益4億円（前連結会計年度は税金等調整前当期純損失51億円）、当期純利益3億円（前連結会計年度は当期純損失53億円）となりました。

セグメントごとの業績を示すと次のとおりであります。なお、セグメントごとの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。

（建設事業）

建設事業を取り巻く環境は、建設市場の低迷が続く中、厳しい状態が続いております。また、東日本大震災に起因する一時的な手持工事の減少と、同震災による工事進捗の遅延等により、当社グループの建設事業の売上高は448億円と前連結会計年度に比べ111億円（前連結会計年度比19.9%減少）の減収となりました。損益につきましては、売上高が減少したことにより、営業利益13億円（前連結会計年度比60.0%減少）となりました。

（不動産事業）

不動産事業を取り巻く環境は、景気の先行き不透明感などから、厳しい状態が続いております。当社グループはこのような状況を考慮し、販売活動を行いましたものの、当社グループの不動産事業の売上高は17億円と前連結会計年度に比べ11億円（前連結会計年度比41.1%減少）の減収となりました。損益につきましては、販売用不動産の評価損1億円を計上いたしましたが、営業利益4億円（前連結会計年度は3億円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当社グループは、キャッシュ・フローの安定化を図りながら、財務体質の改善・資産の効率化に取り組んでおります。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローについては、工事代金の回収及び販売用不動産の売却に努めましたものの、主に工事進捗の遅れから4億円の資金の増加（前連結会計年度は97億円の増加）にとどまりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、主に固定資産の取得により1億円の資金の減少（前連結会計年度は52億円の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、有利子負債の圧縮に努めました結果、15億円の資金の減少（前連結会計年度は107億円の減少）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物期末残高は、前連結会計年度と比べ12億円減少し、94億円となりました。

2【生産、受注及び売上の状況】

(1) 受注実績

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
建設事業(百万円)	62,070	35.5
不動産事業(百万円)	-	-
報告セグメント計(百万円)	62,070	35.5
その他(百万円)	263	23.2
合計(百万円)	62,333	35.4

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 売上実績

当連結会計年度の売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
建設事業(百万円)	44,847	19.9
不動産事業(百万円)	1,711	41.1
報告セグメント計(百万円)	46,559	20.9
その他(百万円)	264	28.2
合計(百万円)	46,823	20.7

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。
 4. 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前連結会計年度	国土交通省	27,308百万円	46.2%
当連結会計年度	国土交通省	15,314百万円	32.7%

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

受注工事高、完成工事高、次期繰越工事高及び施工高

期別	工事別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高		当期 施工高 (百万円)
						手持高 (百万円)	うち施工高 (百万円)	
第195期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	建設事業						%	
	海上土木	18,937	23,164	42,101	32,421	9,680	4.1	397
	陸上土木	14,629	10,272	24,901	15,148	9,752	18.2	1,770
	建築	5,405	10,393	15,799	6,861	8,937	0.8	71
	合計	38,971	43,830	82,802	54,432	28,370	7.9	2,239
第196期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	建設事業						%	
	海上土木	9,680	22,965	32,645	20,589	12,055	1.7	203
	陸上土木	9,752	25,482	35,235	11,879	23,355	9.7	2,269
	建築	8,837	11,757	20,594	10,162	10,431	5.7	590
	合計	28,270	60,205	88,475	42,632	45,843	6.7	3,063

(注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注高にその増減額を含んでおります。

2. 次期繰越工事高の施工高は未成工事支出金により手持高の施工高を推定したものであります。

3. 当期施工高は(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致します。

4. 前期繰越高のうち事業の中止等の理由により建築工事の受注額100百万円を当期において減額修正してあります。

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
第195期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	海上土木工事	9.0	91.0	100
	陸上土木工事	33.1	66.9	100
	建築工事	24.0	76.0	100
第196期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	海上土木工事	22.2	77.8	100
	陸上土木工事	16.1	83.9	100
	建築工事	20.4	79.6	100

(注) 百分率は請負金額比であります。

完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
第195期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	海上土木工事	30,771	1,649	32,421
	陸上土木工事	12,232	2,916	15,148
	建築工事	2,866	3,995	6,861
	計	45,870	8,561	54,432
第196期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	海上土木工事	18,354	2,234	20,589
	陸上土木工事	9,512	2,367	11,879
	建築工事	6,359	3,803	10,162
	計	34,226	8,405	42,632

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

第195期 請負金額6億円以上の主なもの

- 国土交通省 ・ 東京国際空港D滑走路建設外工事
- 国土交通省 ・ 神戸港ポートアイランド(第2期)地区航路(-16m)等浚渫工事
- 財団法人愛知臨海環境整備センター ・ 衣浦港3号地廃棄物最終処分場整備事業 護岸工事(その1)
- 電源開発株式会社 ・ 響灘3号埋立地建設工事 土木工事(揚灰岸壁他工区)
- 株式会社大阪チタニウムテクノロジーズ ・ 岸和田蒸留架構・ラック基礎工事

第196期 請負金額6億円以上の主なもの

- 国土交通省 ・ 北九州港(新門司地区)泊地(-10m)浚渫工事
- 大阪市 ・ 夢洲3区地盤改良工事(その24)[シート・敷砂・盛砂・ドレーン]
- 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 ・ 北陸新幹線、高岡江尻高架橋工事
- 中日本高速道路株式会社 ・ 東名高速道路 川崎道路管制センター新築工事
- 日本コークス工業株式会社 ・ コークス乾式消火設備導入による省エネルギー事業の内土建工事

2. 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

第195期	国土交通省	27,308百万円	47.6%
第196期	国土交通省	15,314百万円	34.4%

手持工事高（平成24年3月31日現在）

区分	官公庁（百万円）	民間（百万円）	計（百万円）
海上土木工事	9,358	2,697	12,055
陸上土木工事	19,952	3,402	23,355
建築工事	8,796	1,635	10,431
計	38,107	7,735	45,843

手持工事のうち請負金額9億円以上の主なものは、次のとおりであります。

宮城県	・ 災害廃棄物処理業務（石巻ブロック）	平成26年3月竣工予定
国土交通省	・ 小名浜港東港地区臨港道路航路部下部工事（その2）	平成24年11月竣工予定
東京都	・ 渋谷区恵比寿南二丁目、恵比寿西一丁目付近再構築工事	平成26年3月竣工予定
国土交通省	・ 鹿児島港（中央港区）橋梁（C）（P2-A2）上部工事	平成25年11月竣工予定
防衛省	・ 岩国飛行場（H23）宿舎（2工区）新設建築工事	平成26年3月竣工予定

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、東日本大震災からの復興需要の顕在化を背景に、緩やかな回復が見込まれる民間需要の下支えにより、景気は回復基調を維持するとみられます。

建設業界におきましては、政府建設投資は縮減傾向が続くなか、東日本大震災の復興予算により増加が見込まれ、本格的な復興への迅速かつ適切な事業執行が期待されます。また、政府は国際競争力の強化として、国際コンテナ・バルク戦略港湾、遠隔離島等への成長戦略を推進するとみられます。

民間建設投資は緩やかに回復するとみられますが、欧州債務問題等の影響による海外経済の動向や円高の定着、資源価格の高騰等の下振れリスクが多いことに注視が必要となっています。

また、不動産事業におきましても、全国的な地価の上昇は依然として期待できず、直ちに業績向上には繋がらないと考えております。

そのような状況の中で、当社は安定して存続・発展していく企業を目指し、また、急激に変化する事業環境に対応するため、中期経営計画（3ヶ年）を策定し取り組んでおります。

先の計画では、「本業収益構造の抜本的見直しにより安定した黒字体質を築く」を基本方針に、当社の得意分野である臨海部へ経営資源を集中させ積極的な取り組みを行うとともに、工事採算性の向上を図り、経営効率の改善を実施し、併せて有利子負債の大幅な圧縮により財務体質の改善強化を図ってまいりました。

現在検討中の新計画におきましては、「持続的成長の実現」を基本方針とし、事業量の確保と経営効率を更に向上させるため全社一丸となり取り組み、堅固な経営基盤を築くとともに防災活動や地域交流等の社会貢献活動を推進することにより真に信頼される企業となることを目指してまいります。

また、東日本大震災からの本格的な復興に向けて、これまで培ってきた技術と経験を生かし、建設業の社会的責任を果たすべく当社グループ総力を挙げ尽力してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績及び財政状態等（株価等を含む）に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 建設市場の変動リスク

民間工事への取り組みとして、「環境関連事業」、「リニューアル事業」等への積極的参入を図っていく方向ですが、これらを推進した場合、工事代金・事業資金回収等においてリスクが懸念されます。

(2) 施工物等の瑕疵に対するリスク

施工管理の徹底により品質管理には万全を期しておりますが、提供する施工物及びその他製品について重大な瑕疵が発生した場合、当社グループの経営成績や企業評価に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外活動に係るリスク

当社グループの海外売上高は連結売上高に対する割合は低いものの、海外の各国においては次のようリスクがあります。そのため、これらの事象が発生した場合は当社グループの経営成績及び財務状態に影響をおよぼす可能性があります。

予期し得ない法律・規制、不利な影響をおよぼす租税制度の変更。

為替相場の急激な変動による為替損失の発生。

テロ、戦争等による社会的混乱。

(4) 市場リスク

当社グループは金融機関や取引先等の株式を保有しております。これらの株式は株式市場の価格変動リスクを負っていますが、長期所有を原則としているため特別のヘッジ手段を用いておりません。

(5) 不動産価値下落リスク

当社グループは、国内各地において販売用不動産及び土地等の有形固定資産を保有しております。国内の不動産市場が悪化した場合には、販売用不動産の評価減及び固定資産の減損処理等により、当社グループの経営成績及び財務状態に影響をおよぼす可能性があります。

(6) 重要な訴訟等

当社グループは、国内および海外事業に関連して、訴訟、紛争、その他の法律手続きの対象となるリスクがあります。これらの法的リスクについては当社グループの法務部門が管理しており、必要に応じて取締役会および監査役に報告しております。当連結会計年度において当社グループの事業に重大な影響をおよぼす訴訟は提起されていませんが、将来重要な訴訟等が提起された場合には当社グループの経営成績および財務状態に影響をおよぼす可能性があります。

(7) 財務に関するリスク

当社グループは現在、安定した黒字体質の構築と財務体質の改善強化を図っており、その進捗は順調であると認識しております。また今後の資金面におきましても、取引金融機関との協定書を平成23年9月30日付で更新したことにより、多くの取引金融機関から、引き続き安定的なサポートを頂けると認識しております。しかし、今後の市場環境の予期せぬ急変等により、金融機関の支援体制に変化が生じたり、現在の厳しい経済環境が継続し、受注環境の悪化、販売用不動産及び賃貸用不動産の時価の下落等に陥った場合には、当社グループの経営成績及び財務状態に重要な影響をおよぼす可能性があります。

(8) 偶発債務に関するリスク

当社グループは、連結会社等の借入金に対しての債務保証契約を金融機関との間で締結しております。債務保証の履行を要求される可能性は低いと判断しておりますが、将来、債務保証の履行を求められる状況が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財務状態に影響をおよぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6【研究開発活動】

(建設事業)

当社は、海洋構造物築造技術、環境保全・創造技術、省力化・自動化（情報化）施工技術、施設の維持・補修技術等の多様化するニーズに対応した様々な研究開発に取り組み、受注拡大のための体制強化を図っております。当連結会計年度の研究開発費は、143百万円でありました。なお、連結子会社では特筆すべき研究開発活動を行っておりません。主な研究開発成果及び研究開発中の技術は、次のとおりであります。

(1) 海洋構造物築造技術

[構造物施工関連技術]

- ・薬液注入工法による既設耐震強化岸壁の改良効果に関する研究に取り組んでおります。
- ・ケーソン掘付時の安全性・施工精度向上のシステムを開発し、実用化いたしました。
- ・コンクリート耐久性向上のための再振動締め固めの有効性を確認いたしました。
- ・マスコンクリートの温度ひび割れ制御対策や養生システムの研究開発に取り組んでおります。

[解析技術]

- ・沖合から構造物近傍までの広範囲における波動現象を精度良く解析できる数値モデルの開発（共同）に取り組んでおります。
- ・軟弱地盤の変形を精度良く予測する解析手法の研究開発に取り組んでおります。
- ・コンクリートの温度ひび割れにおける解析技術の高精度化に取り組んでおります。
- ・三次元数値波動水槽（CADMAS-SURF/3D）による波動場解析の実務への適用に取り組んでおります。

(2) 環境保全・創造技術

[海面廃棄物処理場の関連技術]

- ・袋状二重遮水シートを用いた遮水工の健全性評価手法及び損傷孔の補修技術を組み入れた「ジオマリーン工法」を開発（共同）し、実用化に取り組んでおります。
- ・海面処分場の底面遮水層の造成技術に関する研究開発に取り組んでおります。
- ・海面処分場の遮水工施工時の品質管理・評価手法に関する研究に取り組んでおります。

[環境改善技術]

- ・カルシウム改質材により改質した浚渫土の海域環境修復技術の開発・普及（共同）に取り組んでおります。
- ・湧昇流発生マウンド造成に関する支援システムの開発を行いました。
- ・環境対応型のグラブバケットの開発に取り組んでおります。
- ・漂砂制御工法であるDRIM工法について、その効果を確認するモニタリングを継続中であります。
- ・福島県白河市で、高性能洗浄装置を用いた汚染土壌の除染・減容化の現地試験を実施いたしました。

[解析技術]

- ・漂砂制御技術(DRIM工法)用の海浜変形予測プログラムを開発いたしました。

(3) 省力化・自動化（情報化）施工技術

[GPS（汎地球測位システム）]

- ・GPSを利用した深浅測量や施工管理技術を開発完了し、普及を進めております。

(4) 施設の維持・補修技術

[構造物]

- ・水中構造物の補修・補強にドライな施工環境を提供できるプレハブ鋼殻仮締切工法（PREDAM工法）を開発し、実施工で使用いたしました。
- ・港湾コンクリート構造物の維持補修更新技術の研究開発に取り組んでおります。
- ・港湾施設の鋼矢板、鋼管杭等の鋼構造物の維持補修に関する研究開発に取り組んでおります。

[調査・診断システム]

- ・補修・補強が必要とされる鉄筋コンクリート構造物に対して、調査・診断から対策選定までの一連の作業を支援するためのエキスパートシステム「RC-Doctor」を開発し、本システムを活用した営業活動を推進しております。

(不動産事業)

特段の研究開発活動は行っておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し総合的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5経理の状況の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

収益の認識基準

当社グループの完成工事高の計上は成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

貸倒引当金の計上基準

当社グループは、売掛債権等の貸倒損失に備えて回収不能となる見積り額を貸倒引当金として計上しております。将来、顧客の財務状況が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

有価証券の減損処理

当社グループは、金融機関や取引先等の株式を保有しております。これらの株式は株式市場の価格変動リスクを負っているため、合理的な基準に基づいて有価証券の減損処理を行っております。将来、株式市場が悪化した場合には有価証券評価損を計上する可能性があります。

繰延税金資産の回収可能性の評価

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するので、その見積り額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

(2) 経営成績の分析

当社グループの経営成績は、第2事業の状況 1業績等の概要(1)業績に記載しているとおりであります。以下、連結損益計算書に重要な影響を与えた要因について分析しております。なお、各セグメントの業績は、セグメント間の内部売上高等を含んで表示しております。

売上高の分析

当連結会計年度の連結売上高は468億円ですが、これを事業の種類別セグメントごとに分析すると、建設事業は、東日本大震災に起因する受注時期のずれや工事の進捗遅延等により、売上高が前連結会計年度に比べ19.9%減少の448億円となり、不動産事業については、厳しい市場環境のなか、堅調な物件を中心に販売を行ったものの、売上高は前連結会計年度に比べ41.1%減少の17億円となりました。

販売費及び一般管理費の分析

販売費及び一般管理費については、前連結会計年度に比べ5.5%減少の40億円となりました。これは主に貸倒引当金繰入額が減少したこと等によるものであります。

営業利益の分析

営業利益については、前連結会計年度に比べ62.5%減少の6億円となりました。これは主に売上高の減少に伴う完成工事総利益の減少等によるものであります。

経常利益の分析

経常利益については、前連結会計年度に比べ80.3%減少の4億円となりましたが、これは主に 営業利益の分析と同じ原因によるものであります。

当期純利益の分析

当連結会計年度は当期純利益 3 億円となりましたが、これは主に 営業利益の分析と同じ原因によるものであります。

(3) 財政状態、資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産、負債及び純資産の状況に関する分析

(資産)

流動資産は、現金預金が13億円、販売用不動産が 7 億円減少し、未成工事支出金等が 6 億円、立替金が 3 億円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ10億円減少し、418億円となりました。

固定資産について特に記載すべき事項はありません。

以上の結果、総資産は前連結会計年度末に比べ11億円減少し、512億円となりました。

(負債)

流動負債は、短期借入金が13億円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ14億円減少し、318億円となりました。

固定負債は再評価に係る繰延税金負債が 1 億円減少したこと等により前連結会計年度末に比べ 1 億円減少し、49 億円となりました。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ16億円減少し、367億円となりました。

(純資産)

純資産は、当期純利益 3 億円及び土地再評価差額金が 1 億円増加したこと等により、前連結会計年度末より 5 億円増加し、144億円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当社グループのキャッシュ・フローの状況は、第 2 事業の状況 1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況に記載しているとおりであります。

財務政策

当社グループの運転資金需要の主なものは、工事施工に伴う材料費・外注費等の営業費用であり、当該支出は、工事代金及び短期借入で賄っております。また、設備投資資金等については、工事代金及び長期借入により調達することにしております。

平成24年 3 月31日現在の有利子負債は、短期借入金76億円となっており、前連結会計年度末に比べ15億円の有利子負債減少となりました。今後も財務体質の改善・資産の効率化を推し進め、有利子負債の圧縮を図る方針であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

(建設事業)

当連結会計年度は、工事の施工能力の維持拡大を目的として、機械装置を中心に投資を行い、その総額は166百万円でありました。

(不動産事業)

当連結会計年度は、保有する資産の維持管理を目的として建物を中心に投資を行い、その総額は2百万円でありました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物・構 築物	機械・運 搬具・工 具器具備 品	船舶	土地 (面積㎡)	リース資産		合計
本社 (東京都目黒区) (注)2	建設事業	作業船等	13	171	216	1,664 (33,097)	-	2,066	69
東京支店 (東京都目黒区) (注)2	建設事業	建設事業施 設等	185	12	-	816 (15,881) [1,765]	-	1,013	205
九州支店 (北九州市若松 区)(注)2	建設事業	建設事業施 設等	488	13	6	457 (7,100) [2,418]	10	976	148
本社 (東京都目黒区)	不動産事業	賃貸用地等	98	0	-	952 (35,606)	-	1,050	4

(注)1. 帳簿価額に建設仮勘定を含んでおります。

2. 建物及び土地の一部を連結会社以外から賃借しております。賃借料は285百万円であり、土地の面積については
[]内に外書きで示しております。

3. 土地建物のうち賃貸中の主なもの

事業所	土地(㎡)	建物(㎡)
本社	35,606	10,914

(2) 連結子会社

連結子会社に重要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	129,649,939	129,649,939	東京証券取引所(市場 第一部)	単元株式数は 1,000株であり ます。
計	129,649,939	129,649,939	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年8月2日 (注)	-	129,649,939	4,057	11,374	1,014	2,843

(注) 会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	32	70	140	50	2	11,999	12,293	-
所有株式数 (単元)	-	28,345	9,770	6,730	3,888	3	80,721	129,457	192,939
所有株式数の 割合(%)	-	21.90	7.55	5.20	3.00	0.00	62.35	100	-

(注) 1. 自己株式6,290,781株は、「個人その他」に6,290単元及び「単元未満株式の状況」に781株含まれておりま
す。

2. 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、6単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
若築建設協力会社持株会	東京都目黒区下目黒二丁目23番18号	6,696	5.17
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	5,276	4.07
日本トラスティ・サービ ス信託銀行株式会社(信 託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,318	2.56
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	3,150	2.43
株式会社千葉銀行	千葉市中央区千葉港1番2号	2,922	2.25
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	2,856	2.20
財団法人石橋奨学会	福岡市博多区中呉服町2番1号	2,060	1.59
若築建設従業員持株会	東京都目黒区下目黒二丁目23番18号	1,850	1.43
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町二丁目1番1号	1,600	1.23
三井住友海上火災保険株 式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	1,550	1.20
計	-	31,280	24.13

(注) 1. 当社が所有する自己株式6,290千株(4.85%)は上記に含めておりません。

2. 住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって中央三井信託銀行株式会社および中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社となっております。

3. 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から、平成23年4月20日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成23年4月15日現在で、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社を共同保有者として、それぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」は株主名簿に基づいて記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	6,143	4.74
中央三井アセット信託銀行 株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	1,520	1.17
日興アセットマネジメント 株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号 ミッドタウン・タワー	182	0.14
計	-	7,845	6.05

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,290,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 123,167,000	123,167	- (注) 1
単元未満株式	普通株式 192,939	-	1単元(1,000株) 未満の株式(注) 2
発行済株式総数	129,649,939	-	-
総株主の議決権	-	123,167	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、6,000株(議決権の数6個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式781株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 若築建設株式会社	東京都目黒区下目 黒二丁目23番18号	6,290,000	-	6,290,000	4.85
計	-	6,290,000	-	6,290,000	4.85

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(千株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	2	0
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(千株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(千株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	6,290	-	6,290	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配当につきましては、会社を取り巻く環境を勘案しつつ長期安定的な配当を継続することを基本方針としております。

当社は、剰余金の配当として年1回の期末配当を行うことを基本方針としております。また、当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議により剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めており、剰余金の配当等の決定機関は取締役会であります。

当期の配当につきましては厳しい経営環境を勘案し、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第192期	第193期	第194期	第195期	第196期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	170	101	93	179	143
最低(円)	63	15	33	38	76

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高(円)	131	126	112	125	124	116
最低(円)	106	100	98	103	108	107

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長兼執行 役員社長		菅野 幸裕	昭和23年 9月14日生	昭和48年 4月 当社入社 平成15年 4月 九州支店長 平成15年 6月 執行役員九州支店長 平成17年 6月 取締役兼執行役員九州支店長 平成18年 6月 取締役兼専務執行役員九州支店長 平成19年 6月 取締役兼専務執行役員九州支店長 平成20年 4月 取締役兼専務執行役員建設事業部門 長 平成20年 6月 代表取締役兼専務執行役員建設事業 部門長兼安全環境部担当 平成22年 6月 代表取締役兼執行役員副社長建設事 業部門長兼安全環境部担当 平成23年 6月 代表取締役社長兼執行役員社長(現 任)	(注) 3	70
代表取締役 兼専務執行 役員	建設事業部 門長兼安全 環境部担当	松尾 耕造	昭和25年 5月26日生	昭和49年 4月 当社入社 平成13年 4月 九州支店副支店長 平成16年 6月 執行役員九州支店副支店長 平成17年 4月 執行役員九州支店営業部門担当 平成18年 6月 常務執行役員九州支店営業部門担当 平成19年 6月 取締役兼常務執行役員九州支店営業 部門担当 平成20年 4月 取締役兼常務執行役員九州支店長 平成22年 4月 取締役兼常務執行役員建設事業部門 担当役員 平成22年 6月 取締役兼専務執行役員建設事業部門 担当役員 平成23年 6月 代表取締役兼専務執行役員建設事業 部門長兼安全環境部担当(現任)	(注) 3	56
取締役兼専 務執行役員	建設事業部 門担当役員 (営業担当)	中木戸明	昭和25年 1月 1日生	昭和49年 4月 当社入社 平成15年 4月 事業統括本部第二営業部長 平成17年 6月 執行役員第二営業部・開発不動産部 担当兼第二営業部長 平成18年 4月 執行役員第二営業部・開発不動産部 担当 平成19年 6月 常務執行役員土木事業部門担当役員 (法人営業担当) 平成20年 4月 常務執行役員建設事業部門担当役員 平成20年 6月 取締役兼常務執行役員建設事業部門 担当役員 平成24年 4月 取締役兼常務執行役員建設事業部門 担当役員(営業担当) 平成24年 6月 取締役兼専務執行役員建設事業部門 担当役員(営業担当)(現任)	(注) 3	58
取締役兼常 務執行役員	管理部門長 兼経営企画 部担当	長谷川洋一	昭和29年 7月26日生	昭和54年 1月 当社入社 平成15年 4月 総務部長兼広報室長兼コンプライア ンス室長 平成19年 6月 執行役員総務部担当兼総務部長 平成20年 4月 執行役員管理部門総務人事部担当兼 総務人事部長 平成22年 4月 執行役員管理部門総務人事部担当兼 総務人事部長兼経営企画部担当 平成22年 6月 取締役兼執行役員管理部門総務人事 部担当兼総務人事部長兼経営企画部 担当 平成22年11月 取締役兼執行役員管理部門長兼総務 人事部長兼経営企画部担当 平成23年 6月 取締役兼常務執行役員管理部門長兼 経営企画部担当(現任)	(注) 3	56

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役兼執行役員	建設事業部門担当役員 (総合評価対策室担当) 兼総合システム部担当	大杉 勉	昭和26年9月25日生	昭和53年4月 当社入社 平成15年4月 ISO推進部長 平成17年4月 ISO推進部長兼防災部長 平成17年6月 執行役員ISO推進部・防災部担当 兼ISO推進部長兼防災部長 平成18年4月 執行役員品質環境管理部・防災部担当 平成19年6月 執行役員品質環境管理部・防災部・ 情報システム部担当 平成20年4月 執行役員総合システム部担当兼総合 システム部長 平成22年4月 執行役員建設事業部門担当役員兼総 合評価対策室長兼総合システム部担 当 平成23年6月 取締役兼執行役員建設事業部門担当 役員兼総合評価対策室長兼総合シス テム部担当 平成24年4月 取締役兼執行役員建設事業部門担当 役員(総合評価対策室担当)兼総合 システム部担当(現任)	(注)3	35
取締役兼執行役員	建設事業部門担当役員 兼営業部長	坂本 靖	昭和29年6月7日生	昭和53年4月 当社入社 平成12年4月 九州支店第一営業部長 平成19年10月 九州支店次長兼企画積算室長 平成20年5月 九州支店副支店長 平成21年4月 大阪支店副支店長 平成21年5月 大阪支店長 平成21年6月 執行役員大阪支店長 平成23年4月 執行役員建設事業部門担当役員兼営 業部長 平成24年6月 取締役兼執行役員建設事業部門担当 役員兼営業部長(現任)	(注)3	25
常勤監査役		福岡 徹生	昭和31年10月16日生	昭和56年4月 当社入社 平成11年4月 管理本部経理部経理課長 平成12年4月 東京支店管理部長 平成17年4月 東京支店次長兼管理部長 平成18年4月 人事部・部長兼人事課長 平成20年4月 管理部門総務人事部・部長 平成23年6月 管理部門総務人事部長 平成24年4月 管理部門総務人事部長兼コンプライ アンス室長 平成24年6月 常勤監査役(現任)	(注)4	20
常勤監査役		新開 隆司	昭和24年4月21日生	昭和48年4月 住友信託銀行株式会社入社 平成9年2月 札幌支店長 平成11年2月 総務部長 平成13年8月 業務管理部長 平成14年4月 執行役員業務管理部長 平成15年6月 執行役員福岡支店長 平成17年6月 住信ビジネスサービス株式会社入社・代 表取締役社長 平成21年6月 同社退任 当社常勤監査役(現任)	(注)5	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		小駒 要一	昭和25年2月23日生	昭和48年4月 株式会社千葉銀行入行 平成13年6月 監査部長 平成14年6月 取締役監査部長 平成15年6月 株式会社ちばぎん総合研究所入社・常務取締役 平成18年4月 新日本建設株式会社入社・管理本部長 平成20年6月 取締役管理本部長兼総務部長 平成22年3月 ちばぎんアカウンティングサービス株式会社入社・常務取締役 平成22年6月 当社監査役(現任) 平成23年8月 東方エージェンシー株式会社代表取締役社長	(注)6	5
計						340

- (注) 1. 監査役のうち新開隆司および小駒要一は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。
2. 当社では、経営の効率化と業務執行の充実を目的として、執行役員制度を導入しております。執行役員は20名で、各取締役は執行役員を兼務しております。その他の執行役員は、筧 隆夫(専務執行役員建設事業部門技術担当役員)、田中邦夫(専務執行役員本店長)、尾上 充(常務執行役員建設事業部門担当役員)、海隅潤一郎(常務執行役員東京支店長)、衣非 勉(常務執行役員管理部門財務部担当兼財務部長)、大久保光二(執行役員建設事業部門技術担当役員)、五百蔵良平(執行役員九州支店長)、丸山正浩(執行役員建設事業部門担当役員兼土木部長)、上柳芳明(執行役員名古屋支店長)、土橋国夫(執行役員大阪支店長)、坂之井秀輝(執行役員建設事業部門担当役員兼技術設計部長)、堺澤弘幸(執行役員東北支店長)、佃 敏郎(執行役員管理部門総務人事部担当兼総務人事部長兼コンプライアンス室長)、寺本忠彦(執行役員建設事業部門営業担当役員)の14名であります。
3. 平成24年6月28日開催の定時株主総会終結の時から1年間であります。
4. 平成24年6月28日開催の定時株主総会終結の時から4年間であります。
5. 平成21年6月26日開催の定時株主総会終結の時から4年間であります。
6. 平成22年6月29日開催の定時株主総会終結の時から4年間であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業統治の強化が企業価値を高める重要な経営課題のひとつであると認識し、経営責任と執行責任を明確にした経営体制を確立するとともに、内部統制システムを充実させ経営の透明性を高め、企業倫理の確立を図っております。

なお、監査役のうち、2名を社外監査役とし、うち1名が常勤の社外監査役であります。監査役は、取締役会およびその他の重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧等を通じて、取締役の職務執行を監査しており、経営の監視機能の面では現行の体制で十分機能しております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

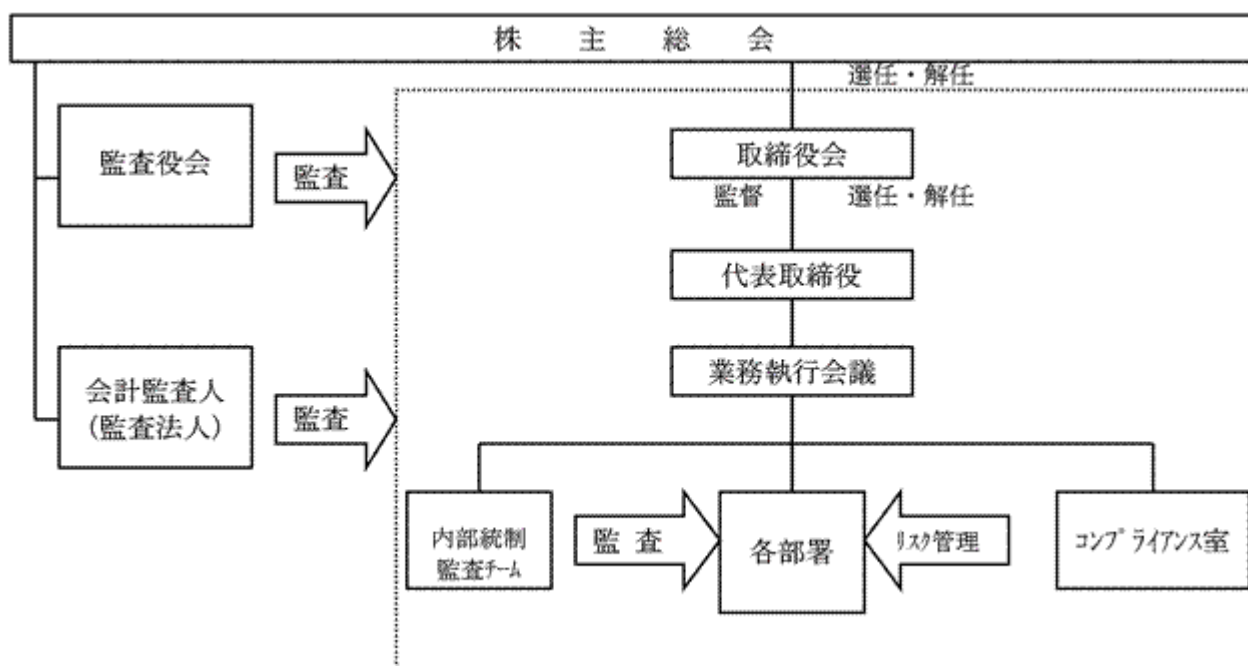
(a) 経営管理体制及び監査役の状況

経営管理体制につきましては、監査役制度を採用しており、当事業年度末において、取締役は6名、監査役は3名（うち社外監査役は2名）、本有価証券報告書提出日時点において、取締役は6名、監査役は3名（うち社外監査役は2名）であります。

監査役は、取締役会及びその他の重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧等を通じて、取締役の職務執行を監視・監査しております。更に、内部監査を定期的実施することにより、業務執行の適法性・効率性を幅広く検証・監査しております。

また、当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

(b) コーポレート・ガバナンス体制の模式図



< 取締役会 >

取締役会につきましては、平成13年6月以降、執行役員制度を導入しており、経営責任と執行責任の明確化及び、取締役の員数の適正化をはかり、迅速な意思決定を行うことが出来る経営体制を取っております。取締役会は原則月1回開催し、法令及び定款に定められた事項並びに経営に関する重要事項について審議、決定を行うとともに、取締役及び執行役員の業務執行状況を監督しております。

また、必要に応じて臨時に取締役会を開催することにより、迅速かつ適切な意思決定に努めております。なお、取締役の定数につきましては、15名以内とする旨を定款に定めております。

< 監査役会 >

監査役は、取締役会及びその他の重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧等を通じて、取締役の職務執行を監視・監査しております。更に、内部監査を定期的実施することにより、業務執行の適法性・効率性を幅広く検証・監査しております。

< 会計監査人 >

当社は有限責任 あずさ監査法人と会社法監査及び金融商品取引法監査について、監査契約を締結しており、会計情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

< 業務執行会議 >

当社は、平成13年6月以降、執行役員制度を導入しており、経営責任と執行責任の明確化及び取締役の員数の適正化を図っております。業務執行会議は原則月1回、取締役会終了後に開催しており、各部門の担当執行役員から業務の執行状況を報告しております。

(c) 内部統制システムの整備及び運用状況について

総合システム部内に2名の内部統制担当者を配置し、内部統制課を中心とした内部統制監査チームによる内部統制監査の実施・評価及び内部統制システムの向上を行っております。また、各種研修会への参加による内部監査人の監査レベルの維持・向上に努めております。なお、内部統制監査チームは、監査役に対して定期的に内部統制監査の実施状況を報告し、監査役は必要に応じて随時、報告を要請できる体制となっております。

会計監査及び監査役監査の概要は内部統制監査チームに通知され、その結果を元に内部統制監査チームは内部統制監査を行っております。

又、当社は本社組織としてコンプライアンス室を設置しており、企業倫理規程に基づき法令遵守等の徹底等を行っております。

(d) リスク管理体制の整備状況及び運用状況について

当社は、企業活動を適正に推進し不測の事態を未然に防止するため、並びに、不測の事態の発生に対しその対応及び指導を適切に行うため、本社に危機管理委員会を置いております。また、本社組織としてコンプライアンス室を設置するとともに、内部統制を強化することでリスク管理体制の強化を図っております。

社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは、取引関係その他一切の関係を遮断するため、不当要求等については外部機関と連携し毅然とした態度で適切かつ組織的に対応することとしております。

(e) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役 を除く。)	97	97	-	-	-	7
監査役 (社外監査役 を除く。)	8	8	-	-	-	1
社外役員	16	16	-	-	-	2

(注) 1. 当事業年度末の人数は、取締役6名、監査役3名(うち社外監査役2名)であります。

2. 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので記載を省略しております。

3. 使用人兼務取締役の使用人給与相当額は、支給額に含まれておりません。なお、使用人給与相当額はありません。

4. 当社は、平成18年6月29日開催の第190回定時株主総会終結の時をもって、取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止しております。

5. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第190回定時株主総会において年額400百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。取締役個々の報酬につきましては、株主総会の決議に基づき、取締役会で審議のうえ決定しております。

6. 監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第190回定時株主総会において年額80万円以内と決議いただいております。なお、監査役個々の報酬につきましては、株主総会の決議に基づき、監査役会で審議のうえ決定しております。

取締役の選任の決議要件について

当社は、取締役の選任の決議要件について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件について

当社は、株主総会の機動的かつ円滑な運営の為、会社法第309条第2項の規定による株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めております。

自己株式の取得について

当社は、資本政策を機動的に行うことができるよう、会社法第165条第2項の規定により、自己株式の取得について、取締役会の決議により市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関について

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、取締役会の決議により剰余金の配当等を行うことができる旨及び剰余金の配当等を株主総会の決議によっては行わない旨を定款に定めております。なお、剰余金の配当等を取締役会で当社の利益状況等に照らしてもっとも妥当な水準で判断する責任体制とすることが適切と考えております。

会計監査の状況

当社は有限責任 あずさ監査法人と会社法監査及び金融商品取引法監査について、監査契約を締結しており、会計情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。業務執行は、公認会計士佐野裕、公認会計士日野原克巳及び公認会計士大津大次郎により行われており、監査業務に係る補助者の構成は公認会計士4名、その他3名であります。また、会計監査では、会計監査人より監査役会に対して適宜、報告、説明が行われております。

社外取締役及び社外監査役

社外監査役新開隆司は、金融機関での長年の経験と幅広い見識に基づき、社外監査役として職務を遂行していただけると考えております。

なお、同氏は平成24年3月31日現在、当社の株式15,000株を保有しておりますが、重要性はないものと判断しており、当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資本的关系及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

また、同氏は過去において当社の主要な取引金融機関である住友信託銀行株式会社の業務執行者であり、平成24年3月31日現在、同社が当社株式の4.07%を保有する資本的关系がありますが、既に退任後相当期間経過しており、出身会社の意向に影響を受ける立場にありません。

さらに、同氏は住信ビジネスサービス株式会社の代表取締役社長でありましたが、当社と当社の間には、人的関係、資本的关系及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

以上のことから、独立性を有するものと考え、当社は同氏を社外監査役として選任しております。また、当社が上場する金融商品取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外監査役小駒要一は、金融機関等での長年の経験と幅広い見識に基づき、社外監査役として職務を遂行していただけると考えております。

なお、同氏は平成24年3月31日現在、当社の株式5,000株を保有しておりますが、重要性はないものと判断しており、当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資本的关系及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

また、同氏は過去において当社の主要な取引金融機関である株式会社千葉銀行の業務執行者であり、平成24年3月31日現在、同社が当社株式の2.25%を保有する資本的关系がありますが、既に退任後相当期間経過しており、出身会社の意向に影響を受ける立場にありません。

さらに同氏は株式会社ちばぎん総合研究所、新日本建設株式会社、ちばぎんアカウンティングサービス株式会社の業務執行者、東方エージェンシー株式会社の代表取締役社長でありましたが、それらの会社と当社の間には、人的関係、資本的关系及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

以上のことから、独立性を有するものと考え、当社は同氏を社外監査役として選任しております。

当社は、上記のとおり監査役のうち、2名を社外監査役とし、うち1名が常勤の社外監査役であります。監査役は、取締役会およびその他の重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧等を通じて、取締役の職務執行を監査しております。経営の監視機能の面では現行の体制で十分機能していると考えており、社外取締役は選任しておりません。

なお、社外監査役の選任にあたっては、その独立性に関する基準または方針について特に定めてはいないものの、東京証券取引所の定める独立性判断基準および開示加重要件を参考に、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員を最低1名以上選任することとしております。

また、会社からの独立性以外の要素として、社外監査役に期待する機能・役割を踏まえ、客観的見地から監査を行っていただけるのに、人格・見識に優れた方を選任することとしております。

株式の保有状況

(1)保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄数 62銘柄 貸借対照表計上額 1,637百万円

(2)保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
オーベクス株	2,116,046	243	株式の安定化
佐世保重工業株	87,675	14	企業間取引の強化
西日本鉄道株	15,257	5	企業間取引の強化
マツダ株	20,000	3	企業間取引の強化
東京電力株	5,400	2	企業間取引の強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
オーベクス株	2,116,046	266	株式の安定化
株)スターフライヤー	5,000	20	企業間取引の強化
佐世保重工業株	133,307	18	企業間取引の強化
西日本鉄道株	18,800	7	企業間取引の強化
マツダ株	20,000	2	企業間取引の強化
東京電力株	5,400	1	企業間取引の強化

(3)保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

(4)保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	55	-	53	-
連結子会社	-	-	-	-
計	55	-	53	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案した上に監査役会の同意を受けて決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則（昭和24年建設省令第14号）」に準じて記載しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び第196期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度 有限責任監査法人トーマツ

前連結会計年度及び前事業年度 有限責任 あずさ監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって、有限責任 あずさ監査法人となっております。

(1) 異動に係る監査公認会計士等

選任する監査公認会計士等の名称 あずさ監査法人

退任する監査公認会計士等の名称 有限責任監査法人トーマツ

(2) 異動の年月日 平成22年6月29日(第194回定時株主総会開催予定日)

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日 平成21年6月26日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項 該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツは、平成22年6月29日開催予定の第194回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任されますので、新たにあずさ監査法人を後任の会計監査人として選任するものであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見 特段の意見はない旨の回答を得ております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な連結財務諸表等を作成できる体制を確保するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、同機構が行う講習会に参加すること等により、最新の会計基準及び今後改定の予定されている諸案件について遺漏なく把握できるように努めております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3 10,775	9,445
受取手形・完成工事未収入金等	3 17,122	6 16,824
販売用不動産	3 9,966	3 9,175
未成工事支出金	2,103	1 2,720
不動産事業等支出金	3	7
繰延税金資産	640	764
立替金	1,320	1,683
その他	975	1,200
貸倒引当金	15	18
流動資産合計	42,891	41,802
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3 3,099	3 3,068
機械、運搬具及び工具器具備品	3,934	4,095
船舶	4,230	4,244
土地	3, 7 4,766	3, 7 4,761
リース資産	42	71
建設仮勘定	-	11
減価償却累計額	9,290	9,496
有形固定資産合計	6,783	6,758
無形固定資産	115	145
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 1,769	2, 3 1,782
繰延税金資産	-	7
その他	1,784	1,618
貸倒引当金	997	869
投資その他の資産合計	2,556	2,538
固定資産合計	9,454	9,442
繰延資産	2	-
資産合計	52,348	51,245

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	15,631	⁶ 16,206
1年内償還予定の社債	³ 150	-
短期借入金	³ 9,053	³ 7,665
リース債務	8	14
未払法人税等	156	104
未成工事受入金等	3,426	5,543
賞与引当金	176	95
完成工事補償引当金	42	35
工事損失引当金	365	¹ 219
災害損失引当金	271	32
その他	4,041	1,913
流動負債合計	33,325	31,829
固定負債		
リース債務	24	35
繰延税金負債	38	47
再評価に係る繰延税金負債	⁷ 1,027	⁷ 898
退職給付引当金	3,842	3,837
その他	145	146
固定負債合計	5,078	4,965
負債合計	38,403	36,794
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,431	11,374
資本剰余金	5,154	2,860
利益剰余金	6,807	140
自己株式	691	692
株主資本合計	13,087	13,402
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56	85
土地再評価差額金	⁷ 563	⁷ 691
その他の包括利益累計額合計	619	777
少数株主持分	236	270
純資産合計	13,944	14,450
負債純資産合計	52,348	51,245

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
完成工事高	55,962	44,847
不動産事業等売上高	3,114	1,976
売上高合計	59,077	46,823
売上原価		
完成工事原価	1 49,829	1 40,769
不動産事業等売上原価	1,817	1,185
販売用不動産評価損	1,318	105
売上原価合計	52,964	42,059
売上総利益		
完成工事総利益	6,133	4,077
不動産事業等総利益又は不動産事業等総損失 ()	20	685
売上総利益合計	6,112	4,763
販売費及び一般管理費	2 4,338	2 4,097
営業利益	1,774	666
営業外収益		
受取利息	32	12
受取配当金	245	24
受取保険金	-	17
保険配当金	16	18
償却債権取立益	-	22
持分法による投資利益	684	-
その他	25	27
営業外収益合計	1,003	123
営業外費用		
支払利息	399	272
その他	121	73
営業外費用合計	521	345
経常利益	2,256	443
特別利益		
前期損益修正益	4 139	-
固定資産売却益	5 151	5 0
投資有価証券売却益	-	7
負ののれん発生益	-	11
その他	0	1
特別利益合計	291	20

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
前期損益修正損	6 289	-
固定資産売却損	7 126	7 0
固定資産除却損	8 4	8 8
投資有価証券売却損	6,023	-
減損損失	9 520	9 4
災害による損失	10 421	21
その他	357	16
特別損失合計	7,743	51
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	5,195	412
法人税、住民税及び事業税	178	181
法人税等調整額	97	132
法人税等合計	80	49
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	5,276	363
少数株主利益	40	48
当期純利益又は当期純損失()	5,316	314

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	5,276	363
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37	29
土地再評価差額金	-	128
その他の包括利益合計	37	157
包括利益	5,238	521
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,278	472
少数株主に係る包括利益	40	48

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	15,431	15,431
当期変動額		
減資	-	4,057
当期変動額合計	-	4,057
当期末残高	15,431	11,374
資本剰余金		
当期首残高	5,154	5,154
当期変動額		
減資	-	4,057
欠損填補	-	6,351
当期変動額合計	-	2,294
当期末残高	5,154	2,860
利益剰余金		
当期首残高	643	6,807
当期変動額		
欠損填補	-	6,351
当期純利益又は当期純損失()	5,316	314
持分法の適用範囲の変動	1,069	-
土地再評価差額金の取崩	222	0
当期変動額合計	6,163	6,666
当期末残高	6,807	140
自己株式		
当期首残高	691	691
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	691	692
株主資本合計		
当期首残高	19,251	13,087
当期変動額		
減資	-	-
欠損填補	-	-
当期純利益又は当期純損失()	5,316	314
自己株式の取得	0	0
持分法の適用範囲の変動	1,069	-
土地再評価差額金の取崩	222	0
当期変動額合計	6,163	314
当期末残高	13,087	13,402

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	19	56
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37	29
当期変動額合計	37	29
当期末残高	56	85
土地再評価差額金		
当期首残高	786	563
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	222	127
当期変動額合計	222	127
当期末残高	563	691
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	805	619
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	185	157
当期変動額合計	185	157
当期末残高	619	777
少数株主持分		
当期首残高	196	236
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40	33
当期変動額合計	40	33
当期末残高	236	270
純資産合計		
当期首残高	20,252	13,944
当期変動額		
減資	-	-
欠損填補	-	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	5,316	314
自己株式の取得	0	0
持分法の適用範囲の変動	1,069	-
土地再評価差額金の取崩	222	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	144	190
当期変動額合計	6,308	505
当期末残高	13,944	14,450

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ）	5,195	412
減価償却費	235	208
減損損失	520	4
貸倒引当金の増減額（ は減少）	116	124
退職給付引当金の増減額（ は減少）	250	5
災害損失引当金の増減額（ は減少）	271	239
その他の引当金の増減額（ は減少）	254	234
受取利息及び受取配当金	277	37
支払利息	399	272
投資有価証券売却損益（ は益）	6,023	7
投資有価証券評価損益（ は益）	57	5
固定資産除売却損益（ は益）	20	9
売上債権の増減額（ は増加）	1,932	340
未成工事支出金等の増減額（ は増加）	661	621
販売用不動産の増減額（ は増加）	2,784	791
仕入債務の増減額（ は減少）	2,020	574
未成工事受入金等の増減額（ は減少）	750	2,116
その他の資産の増減額（ は増加）	671	477
その他の負債の増減額（ は減少）	584	2,113
その他	476	38
小計	10,066	835
利息及び配当金の受取額	277	36
利息の支払額	345	269
訴訟関連損失の支払額	74	-
法人税等の支払額	174	185
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,749	416
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	85	111
有形固定資産の売却による収入	916	0
投資有価証券の取得による支出	7	7
投資有価証券の売却による収入	4,561	15
貸付けによる支出	173	-
貸付金の回収による収入	26	1
その他	38	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,275	140

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	9,574	1,099
長期借入金の返済による支出	803	289
社債の償還による支出	350	150
自己株式の取得による支出	0	0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	7	12
預金の担保提供による支出	7,502	1,799
預金の担保解除による収入	7,502	1,799
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,735	1,550
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	13
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	4,287	1,288
現金及び現金同等物の期首残高	6,446	10,733
現金及び現金同等物の期末残高	10,733	9,445

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数及び名称 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 新総建設株式会社 大丸防音株式会社 株式会社都市空間</p> <p>非連結子会社の数及び主要な会社の名称等 非連結子会社の数 3社 主要な会社の名称 株式会社PFI石巻</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び主要な会社の名称 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 1社 主要な会社の名称（関連会社） 門司港開発株式会社</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数及び主要な会社の名称等 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 非連結子会社3社 関連会社1社 主要な会社の名称（非連結子会社） 株式会社PFI石巻 （関連会社） KY興業株式会社</p> <p>持分法を適用していない理由 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、いずれも当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等の連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は当社と同一であります。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 販売用不動産 個別法 未成工事支出金 個別法 不動産事業等支出金 個別法 材料貯蔵品 最終仕入原価法</p>

項目	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方針</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 主として建物については定額法、その他については定率法によっております。 なお、主な耐用年数については次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">建物・構築物 2～50年 機械・運搬具・ 工具器具備品 2～15年 船舶 5～14年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>社債発行費は、社債償還期間内での定額法により償却しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支出に備えて、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事の瑕疵補修費の支出に備えて、将来の見積補修額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えて、当連結会計年度末における手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、その損失見込額を計上しております。</p> <p>災害損失引当金 東日本大震災に起因して損壊した資産の撤去費用等に係る支出に備えて、当連結会計年度末における損失見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>金利スワップはその要件を満たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>完成工事高の収益計上基準</p> <p>完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法による）を、その他の工事については、工事完成基準を採用しております。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は40,327百万円（前連結会計年度は46,892百万円）であります。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

【表示方法の変更】

当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「持分法による投資損益（は益）」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。</p> <p>この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「持分法による投資損益（は益）」に表示していた 684百万円は「その他」として組み替えております。</p>	

【追加情報】

当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。</p> <p>この会計基準等の適用に伴い、従来、「前期損益修正益」及び「前期損益修正損」に含めて表示しておりました「過年度完成工事高等」は、当連結会計年度より「完成工事高」又は「完成工事原価」に含めて表示しております。</p> <p>また、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、従来、「前期損益修正益」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」及び「償却債権取立益」は、当連結会計年度より、それぞれ「販売費及び一般管理費」及び「営業外収益」に計上しております。</p> <p>なお、これらの変更により、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、売上高は4百万円、売上総利益は145百万円、営業利益は186百万円、経常利益は209百万円増加しておりますが、当期純利益に与える影響はありません。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																																																																														
<p>2 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 139百万円</p> <p>3 このうち、下記のとおり担保に供しております。</p> <p>(1)(イ)担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">393</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">9,884</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,047</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,763</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,191</td> </tr> </table> <p>(ロ)担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,003</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,153</td> </tr> </table> <p>なお、短期借入金には1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。</p> <p>(2)上記の他、非連結子会社と金融機関との間で締結した借入契約に基づく債務の担保として投資有価証券27百万円を供しております。また、当社が金融機関との間で締結した工事保証契約に基づく担保として定期預金41百万円を供しております。</p> <p>4 保証債務 連結会社以外の下記の相手先の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>門司港開発(株)</td> <td style="text-align: right;">1,428</td> </tr> <tr> <td>全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会</td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> <tr> <td>株式会社黒崎コミュニ</td> <td style="text-align: right;">524</td> </tr> <tr> <td>ティサービス</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,210</td> </tr> </table> <p>門司港開発(株)への保証債務の一部は連帯保証であり、当社負担額を記載しております。</p> <p>5 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> </table>		百万円	完成工事未収入金	393	販売用不動産	9,884	建物	1,047	土地	4,763	投資有価証券	102	計	16,191		百万円	1年内償還予定の社債	150	短期借入金	9,003	計	9,153		百万円	門司港開発(株)	1,428	全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会	154	株式会社黒崎コミュニ	524	ティサービス	101	その他	101	計	2,210		百万円	受取手形割引高	15	<p>1 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>未成工事支出金</td> <td style="text-align: right;">169百万円</td> </tr> </table> <p>2 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 129百万円</p> <p>3 このうち、下記のとおり担保に供しております。</p> <p>(1)(イ)担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">9,080</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,012</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,758</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,953</td> </tr> </table> <p>(ロ)担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,615</td> </tr> </table> <p>(2)上記の他、非連結子会社と金融機関との間で締結した借入契約に基づく債務の担保として投資有価証券27百万円を供しております。</p> <p>4 保証債務 連結会社以外の下記の相手先の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>門司港開発(株)</td> <td style="text-align: right;">1,295</td> </tr> <tr> <td>全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会</td> <td style="text-align: right;">128</td> </tr> <tr> <td>株式会社黒崎コミュニ</td> <td style="text-align: right;">524</td> </tr> <tr> <td>ティサービス</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,042</td> </tr> </table> <p>門司港開発(株)への保証債務の一部は連帯保証であり、当社負担額を記載しております。</p> <p>5 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> </table>	未成工事支出金	169百万円		百万円	販売用不動産	9,080	建物	1,012	土地	4,758	投資有価証券	102	計	14,953		百万円	短期借入金	7,615		百万円	門司港開発(株)	1,295	全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会	128	株式会社黒崎コミュニ	524	ティサービス	93	その他	93	計	2,042		百万円	受取手形割引高	11	受取手形裏書譲渡高	34
	百万円																																																																														
完成工事未収入金	393																																																																														
販売用不動産	9,884																																																																														
建物	1,047																																																																														
土地	4,763																																																																														
投資有価証券	102																																																																														
計	16,191																																																																														
	百万円																																																																														
1年内償還予定の社債	150																																																																														
短期借入金	9,003																																																																														
計	9,153																																																																														
	百万円																																																																														
門司港開発(株)	1,428																																																																														
全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会	154																																																																														
株式会社黒崎コミュニ	524																																																																														
ティサービス	101																																																																														
その他	101																																																																														
計	2,210																																																																														
	百万円																																																																														
受取手形割引高	15																																																																														
未成工事支出金	169百万円																																																																														
	百万円																																																																														
販売用不動産	9,080																																																																														
建物	1,012																																																																														
土地	4,758																																																																														
投資有価証券	102																																																																														
計	14,953																																																																														
	百万円																																																																														
短期借入金	7,615																																																																														
	百万円																																																																														
門司港開発(株)	1,295																																																																														
全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会	128																																																																														
株式会社黒崎コミュニ	524																																																																														
ティサービス	93																																																																														
その他	93																																																																														
計	2,042																																																																														
	百万円																																																																														
受取手形割引高	11																																																																														
受取手形裏書譲渡高	34																																																																														

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)				
<p>7 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）及び土地の再評価に関する法律施行令の一部を改正する政令（平成11年3月31日公布政令第125号）第2条第3号に定める地方税法に規定する固定資産税の課税価格の基礎となる価額及び同条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格等に合理的な調整を行って算出しております。 ・再評価を行った日 平成13年3月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,666百万円 	<p>6 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> </table> <p>7 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）及び土地の再評価に関する法律施行令の一部を改正する政令（平成11年3月31日公布政令第125号）第2条第3号に定める地方税法に規定する固定資産税の課税価格の基礎となる価額及び同条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格等に合理的な調整を行って算出しております。 ・再評価を行った日 平成13年3月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,828百万円 	受取手形	43	支払手形	40
受取手形	43				
支払手形	40				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1 このうち、工事損失引当金繰入額は365百万円であり ます。	1 このうち、工事損失引当金繰入額は124百万円であり ます。
2 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであり ます。	2 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであり ます。
百万円	百万円
従業員給料手当 1,711	従業員給料手当 1,699
退職給付費用 242	退職給付費用 249
賞与引当金繰入額 56	
3 研究開発費	3 研究開発費
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 は、110百万円であります。	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 は、143百万円であります。
4 このうち、主要なものは次のとおりであります。	
百万円	
過年度完成工事高等 47	
貸倒引当金戻入額 34	
償却済債権取立額 15	
5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。	5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。
百万円	百万円
建物・構築物 18	機械、運搬具及び工具器具備 品 0
機械、運搬具及び工具器具備 品 1	
土地 130	
計 151	
6 このうち、主要なものは次のとおりであります。	
百万円	
過年度完成工事高等 161	
7 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。	7 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。
百万円	百万円
建物・構築物 117	建物・構築物 0
機械、運搬具及び工具器具備 品 0	
土地 8	
計 126	
8 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	8 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。
百万円	百万円
建物・構築物 4	建物・構築物 7
機械、運搬具及び工具器具備 品 0	機械、運搬具及び工具器具備 品 1
計 4	計 8

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																								
<p>9 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産または資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>土地 建物・ 構築物</td> <td>東京都他</td> <td>4件</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>土地</td> <td>福岡県他</td> <td>2件</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地 建物・ 構築物 機械装 置</td> <td>長崎県他</td> <td>4件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業所等の単位毎に事業用資産をグルーピングしております。なお、賃貸用資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>上記資産の保有方針の変更及び時価の下落等により、上記資産または資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失520百万円（事業用資産・土地75百万円、事業用資産・建物・構築物58百万円、賃貸用資産・土地334百万円、遊休資産・土地52百万円、遊休資産・建物・構築物0百万円、遊休資産・機械装置0百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は正味売却価額を採用し、正味売却価額は「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定しております。</p> <p>10 災害損失引当金繰入額271百万円を含んでおります。</p>	用途	種類	場所	件数	事業用資産	土地 建物・ 構築物	東京都他	4件	賃貸用資産	土地	福岡県他	2件	遊休資産	土地 建物・ 構築物 機械装 置	長崎県他	4件	<p>9 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産または資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>長崎県他</td> <td>2件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業所等の単位毎に事業用資産をグルーピングしております。なお、賃貸用資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>上記資産の保有方針の変更及び時価の下落等により、上記資産または資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失4百万円（遊休資産・土地4百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は正味売却価額を採用し、正味売却価額は「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定しております。</p>	用途	種類	場所	件数	遊休資産	土地	長崎県他	2件
用途	種類	場所	件数																						
事業用資産	土地 建物・ 構築物	東京都他	4件																						
賃貸用資産	土地	福岡県他	2件																						
遊休資産	土地 建物・ 構築物 機械装 置	長崎県他	4件																						
用途	種類	場所	件数																						
遊休資産	土地	長崎県他	2件																						

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額	
その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	32百万円
組替調整額	5
税効果調整前	37
税効果額	8
その他有価証券評価差額金	29
土地再評価差額金：	
税効果額	128
その他の包括利益合計	157

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成22年4月1日~平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	129,649,939	-	-	129,649,939
合計	129,649,939	-	-	129,649,939
自己株式				
普通株式(注)	6,286,390	1,867	-	6,288,257
合計	6,286,390	1,867	-	6,288,257

(注) 単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成23年4月1日~平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	129,649,939	-	-	129,649,939
合計	129,649,939	-	-	129,649,939
自己株式				
普通株式(注)	6,288,257	2,524	-	6,290,781
合計	6,288,257	2,524	-	6,290,781

(注) 単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) 百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日現在) 百万円
現金預金勘定 10,775	現金預金勘定 9,445
担保提供している定期預金 41	預入期間が3か月を超える定期 預金 0
預入期間が3か月を超える定期 預金 0	現金及び現金同等物 9,445
現金及び現金同等物 10,733	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 工具器具・備品等であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具 工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具 工具器具備品	13	11	1	その他	14	11	2	合計	27	23	3	1年内	3百万円	1年超	0	合計	3	支払リース料	13百万円	減価償却費相当額	13	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 工具器具・備品等であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	その他	3	2	0	合計	3	2	0	1年内	0百万円	支払リース料	3百万円	減価償却費相当額	3
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																										
機械・運搬具 工具器具備品	13	11	1																																										
その他	14	11	2																																										
合計	27	23	3																																										
1年内	3百万円																																												
1年超	0																																												
合計	3																																												
支払リース料	13百万円																																												
減価償却費相当額	13																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																										
その他	3	2	0																																										
合計	3	2	0																																										
1年内	0百万円																																												
支払リース料	3百万円																																												
減価償却費相当額	3																																												

(金融商品関係)

前連結会計年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金預金	10,775	10,775	-
(2) 受取手形・完成工事未収入 金等	17,122	17,122	-
(3) 投資有価証券	269	269	-
資産計	28,167	28,167	-
(1) 支払手形・工事未払金等	15,631	15,631	-
(2) 1年内償還予定の社債	150	150	-
(3) 短期借入金	9,053	9,053	-
負債計	24,834	24,834	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 1年内償還予定の社債及び(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式(非連結子会社株式及び関連会社株式を含む)	1,499

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	10,775	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	17,122	-	-	-
合計	27,897	-	-	-

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

当連結会計年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金預金	9,445	9,445	-
(2) 受取手形・完成工事未収入 金等	16,824	16,824	-
(3) 投資有価証券	316	316	-
資産計	26,586	26,586	-
(1) 支払手形・工事未払金等	16,206	16,206	-
(2) 短期借入金	7,665	7,665	-
(3) 未成工事受入金等	5,543	5,543	-
負債計	29,414	29,414	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金、(3) 未成工事受入金等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式(非連結子会社株式及び関連会社株式を含む)	1,465

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	9,445	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	16,824	-	-	-
合計	26,269	-	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	243	143	100
	小計	243	143	100
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	26	31	4
	小計	26	31	4
合計		269	174	95

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	4,564	0	6,023
合計	4,564	0	6,023

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について57百万円の減損処理を行っております。

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度

1. その他有価証券（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	293	156	137
	小計	293	156	137
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	22	26	4
	小計	22	26	4
合計		316	182	133

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	15	7	-
合計	15	7	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について5百万円の減損処理を行っております。

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
当社グループは、特例処理を採用している金利スワップ以外にデリバティブ取引を行っており、金利スワップは重要性がないため、該当事項はありません。	当社グループは、特例処理を採用している金利スワップ以外にデリバティブ取引を行っており、金利スワップは重要性がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)																																																																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また当社は退職一時金制度に加えて、適格退職年金制度を設けておりましたが、平成22年10月1日より規約型確定給付企業年金制度に変更しております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。その他、当社において退職給付信託を設定しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">8,460</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">2,789</td></tr> <tr><td>退職給付信託</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">5,667</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">1,938</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">113</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">3,842</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,842</td></tr> </table> <p>(注) 1. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">354注1, 2</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">198</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">278</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">738</td></tr> </table> <p>(注) 1. 適格退職年金制度に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	退職給付債務	8,460	年金資産	2,789	退職給付信託	3	未積立退職給付債務	5,667	未認識数理計算上の差異	1,938	未認識過去勤務債務	113	連結貸借対照表計上額純額	3,842	退職給付引当金	3,842	勤務費用	354注1, 2	利息費用	198	期待運用収益	55	数理計算上の差異の費用処理額	278	過去勤務債務の費用処理額	36	退職給付費用	738	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.6%	期待運用収益率	2.0%	過去勤務債務の額の処理年数	10年	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また当社は退職一時金制度に加えて、規約型確定給付企業年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。その他、当社において退職給付信託を設定しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成24年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">8,485</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">2,991</td></tr> <tr><td>退職給付信託</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">5,491</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">1,730</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">77</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">3,837</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,837</td></tr> </table> <p>(注) 1. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">414注</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">135</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">270</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">726</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	退職給付債務	8,485	年金資産	2,991	退職給付信託	2	未積立退職給付債務	5,491	未認識数理計算上の差異	1,730	未認識過去勤務債務	77	連結貸借対照表計上額純額	3,837	退職給付引当金	3,837	勤務費用	414注	利息費用	135	期待運用収益	55	数理計算上の差異の費用処理額	270	過去勤務債務の費用処理額	36	退職給付費用	726	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.6%	期待運用収益率	2.0%	過去勤務債務の額の処理年数	10年	数理計算上の差異の処理年数	10年
退職給付債務	8,460																																																																												
年金資産	2,789																																																																												
退職給付信託	3																																																																												
未積立退職給付債務	5,667																																																																												
未認識数理計算上の差異	1,938																																																																												
未認識過去勤務債務	113																																																																												
連結貸借対照表計上額純額	3,842																																																																												
退職給付引当金	3,842																																																																												
勤務費用	354注1, 2																																																																												
利息費用	198																																																																												
期待運用収益	55																																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	278																																																																												
過去勤務債務の費用処理額	36																																																																												
退職給付費用	738																																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
割引率	1.6%																																																																												
期待運用収益率	2.0%																																																																												
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																												
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																												
退職給付債務	8,485																																																																												
年金資産	2,991																																																																												
退職給付信託	2																																																																												
未積立退職給付債務	5,491																																																																												
未認識数理計算上の差異	1,730																																																																												
未認識過去勤務債務	77																																																																												
連結貸借対照表計上額純額	3,837																																																																												
退職給付引当金	3,837																																																																												
勤務費用	414注																																																																												
利息費用	135																																																																												
期待運用収益	55																																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	270																																																																												
過去勤務債務の費用処理額	36																																																																												
退職給付費用	726																																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
割引率	1.6%																																																																												
期待運用収益率	2.0%																																																																												
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																												
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																												

(ストック・オプション等関係)
 該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,972</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">3,128</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,565</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">845</td></tr> <tr><td>たな卸資産の未実現利益の消去</td><td style="text-align: right;">640</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">461</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">825</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">12,439</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">11,799</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">640</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">601</td></tr> </tbody> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">流動資産</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">640百万円</td> </tr> <tr> <th style="text-align: left;">固定負債</th> <th></th> </tr> <tr> <td> 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> </tbody> </table>	繰延税金資産	百万円	繰越欠損金	4,972	販売用不動産評価損	3,128	退職給付引当金	1,565	減損損失	845	たな卸資産の未実現利益の消去	640	貸倒引当金	461	その他	825	繰延税金資産小計	12,439	評価性引当額	11,799	繰延税金資産合計	640	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	38	繰延税金負債合計	38	繰延税金資産の純額	601	流動資産		繰延税金資産	640百万円	固定負債		繰延税金負債	38百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,641</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">2,564</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,372</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">740</td></tr> <tr><td>たな卸資産の未実現利益の消去</td><td style="text-align: right;">622</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">362</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">592</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">10,896</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">10,124</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">771</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">724</td></tr> </tbody> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">流動資産</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">764百万円</td> </tr> <tr> <th style="text-align: left;">固定資産</th> <th></th> </tr> <tr> <td> 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <th style="text-align: left;">固定負債</th> <th></th> </tr> <tr> <td> 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> </tbody> </table>	繰延税金資産	百万円	繰越欠損金	4,641	販売用不動産評価損	2,564	退職給付引当金	1,372	減損損失	740	たな卸資産の未実現利益の消去	622	貸倒引当金	362	その他	592	繰延税金資産小計	10,896	評価性引当額	10,124	繰延税金資産合計	771	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	47	繰延税金負債合計	47	繰延税金資産の純額	724	流動資産		繰延税金資産	764百万円	固定資産		繰延税金資産	7百万円	固定負債		繰延税金負債	47百万円
繰延税金資産	百万円																																																																																
繰越欠損金	4,972																																																																																
販売用不動産評価損	3,128																																																																																
退職給付引当金	1,565																																																																																
減損損失	845																																																																																
たな卸資産の未実現利益の消去	640																																																																																
貸倒引当金	461																																																																																
その他	825																																																																																
繰延税金資産小計	12,439																																																																																
評価性引当額	11,799																																																																																
繰延税金資産合計	640																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
その他有価証券評価差額金	38																																																																																
繰延税金負債合計	38																																																																																
繰延税金資産の純額	601																																																																																
流動資産																																																																																	
繰延税金資産	640百万円																																																																																
固定負債																																																																																	
繰延税金負債	38百万円																																																																																
繰延税金資産	百万円																																																																																
繰越欠損金	4,641																																																																																
販売用不動産評価損	2,564																																																																																
退職給付引当金	1,372																																																																																
減損損失	740																																																																																
たな卸資産の未実現利益の消去	622																																																																																
貸倒引当金	362																																																																																
その他	592																																																																																
繰延税金資産小計	10,896																																																																																
評価性引当額	10,124																																																																																
繰延税金資産合計	771																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
その他有価証券評価差額金	47																																																																																
繰延税金負債合計	47																																																																																
繰延税金資産の純額	724																																																																																
流動資産																																																																																	
繰延税金資産	764百万円																																																																																
固定資産																																																																																	
繰延税金資産	7百万円																																																																																
固定負債																																																																																	
繰延税金負債	47百万円																																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失のため、記載を省略しております。</p>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">%</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">9.4</td> </tr> <tr> <td> 永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">18.2</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">62.8</td> </tr> <tr> <td> 税率変更に伴う影響額</td> <td style="text-align: right;">2.7</td> </tr> <tr> <td> 未実現利益に係る繰延税金資産の取崩額</td> <td style="text-align: right;">4.3</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">11.9</td> </tr> </tbody> </table>		%	法定実効税率	40.7	(調整)		永久に損金に算入されない項目	9.4	永久に益金に算入されない項目	0.8	住民税均等割等	18.2	評価性引当額	62.8	税率変更に伴う影響額	2.7	未実現利益に係る繰延税金資産の取崩額	4.3	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.9																																																										
	%																																																																																
法定実効税率	40.7																																																																																
(調整)																																																																																	
永久に損金に算入されない項目	9.4																																																																																
永久に益金に算入されない項目	0.8																																																																																
住民税均等割等	18.2																																																																																
評価性引当額	62.8																																																																																
税率変更に伴う影響額	2.7																																																																																
未実現利益に係る繰延税金資産の取崩額	4.3																																																																																
その他	0.2																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.9																																																																																

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	<p>3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産が11百万円減少、繰延税金負債が6百万円減少、再評価に係る繰延税金負債が128百万円減少、法人税等調整額が10百万円増加しております。</p>

(資産除去債務関係)

重要性に乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、福岡県その他の地域において、賃貸用の建物(土地を含む。)を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は148百万円(賃貸収益は主に不動産事業等売上高に、賃貸費用は不動産事業等売上原価に計上)、減損損失は386百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,894百万円	1,119百万円	1,775百万円	1,533百万円

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は売却によるもの(768百万円)及び減損によるもの(386百万円)であります。
 3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて自社で調整を行ったものを含む)であります。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、福岡県その他の地域において、賃貸用の建物(土地を含む。)を有しております。平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は105百万円(賃貸収益は主に不動産事業等売上高に、賃貸費用は不動産事業等売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,775百万円	31百万円	1,743百万円	1,479百万円

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却によるもの(18百万円)であります。
 3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて自社で調整を行ったものを含む)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に建設事業担当部門を置き、建設事業における国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、不動産事業については、本社で国内の不動産事業を統括しております。

したがって、当社は「建設事業」及び「不動産事業」を報告セグメントとしております。

「建設事業」は主に国内において海上土木工事、陸上土木工事、建築工事といった建設業を展開しております。「不動産事業」は、国内において不動産の販売及び賃貸事業を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。なお、セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額(注) 3
	建設事業	不動産事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	55,962	2,908	58,870	206	-	59,077
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	111	111	-
計	55,962	2,908	58,870	318	111	59,077
セグメント利益又は損失()	3,368	349	3,019	40	1,285	1,774
セグメント資産	26,718	12,476	39,194	128	13,025	52,348
その他の項目						
減価償却費	183	31	214	-	20	235
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	118	3	122	-	19	141

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主な内容は船舶監理業務であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額 1,285百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額13,025百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに配分しない現金預金であります。
- (3) 減価償却費の調整額20百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額19百万円は、報告セグメントに配分しない固定資産に係るものであります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に建設事業担当部門を置き、建設事業における国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、不動産事業については、本社で国内の不動産事業を統括しております。

したがって、当社は「建設事業」及び「不動産事業」を報告セグメントとしております。

「建設事業」は主に国内において海上土木工事、陸上土木工事、建築工事といった建設業を展開しております。「不動産事業」は、国内において不動産の販売及び賃貸事業を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。なお、セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額(注) 3
	建設事業	不動産事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	44,847	1,711	46,559	264	-	46,823
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	147	147	-
計	44,847	1,711	46,559	412	147	46,823
セグメント利益	1,348	418	1,766	26	1,127	666
セグメント資産	27,444	11,657	39,102	176	11,965	51,245
その他の項目						
減価償却費	166	24	191	-	17	208
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	166	2	168	-	55	224

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主な内容は船舶監理業務であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 1,127百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額11,965百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに配分しない現金預金であります。
- (3) 減価償却費の調整額17百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額55百万円は、報告セグメントに配分しない固定資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	27,308	建設事業

当連結会計年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	15,303	建設事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	建設事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	18	334	-	167	520

（注）「全社・消去」の金額は、全社資産に係る減損損失であるため、報告セグメントに配分されてお
りません。

当連結会計年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	建設事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	4	4

（注）「全社・消去」の金額は、全社資産に係る減損損失であるため、報告セグメントに配分されてお
りません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	門司港開発(株)	北九州市門司区	1,572	ホテルの経営及び商業施設の賃貸	(所有) 直接26.58	建設工事の受注 役員の兼任	債務保証 (注1)	1,428	-	-
関連会社	佐藤工業(株)	東京都中央区	3,000	建設事業	(所有) 直接4.24	建設工事の発注 建設工事の受注	株式の売却 (注2) 投資有価証券売却損	2,975 3,867	-	-

上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 門司港開発(株)への債務保証は事業資金の銀行借入に対するものであります。なお、保証料は受け取っておりません。

2. 当社の関連会社であった佐藤工業(株)の株式のうち当社が保有する株式の一部を、同社に譲渡しております。
 株式の売却価額は、独立した第三者機関の時価算定額を参考に決定しております。なお、株式の譲渡前における議決権の所有割合は33.40%（直接）でありました。

2. 親会社情報又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	門司港開発㈱	北九州市門司区	1,572	ホテルの経営及び商業施設の賃貸	(所有) 直接26.58	建設工事の受注 役員の兼任	債務保証 (注1)	1,295	-	-

上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 門司港開発㈱への債務保証は事業資金の銀行借入に対するものであります。なお、保証料は受け取っておりません。

2. 親会社情報又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	111.12	114.95
1株当たり当期純利益(純損失) (円)	43.10	2.55

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純損失()については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益(純損失)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(純損失)(百万円)	5,316	314
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(純損失) (百万円)	5,316	314
普通株式の期中平均株式数(千株)	123,362	123,360

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
若築建設(株)	第8回 無担保社債	平成18年 9月29日	30 (30)	- -	年1.27	あり	平成23年 9月29日
若築建設(株)	第10回 無担保社債	平成18年 9月29日	110 (110)	- -	年1.23	あり	平成23年 9月29日
大丸防音(株)	第1回 無担保社債	平成18年 8月30日	10 (10)	- -	年1.61	あり	平成23年 8月30日
合計	-	-	150 (150)	- -	-	-	-

(注) 1. 当期末残高欄の()内は、一年以内に償還期限が到来するため、連結貸借対照表において「1年内償還予定の社債」として掲げてある金額を内書きで示したものであります。

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,764	7,665	年2.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	289	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	8	14	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	24	35	-	平成25年~ 平成28年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	9,086	7,715	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息費用相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	-	-	-	-
リース債務	14	11	6	2

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	9,085	19,565	31,121	46,823
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(純損失金額)(百万円)	522	684	601	412
四半期(当期)純利益金額(純損失金額)(百万円)	567	802	766	314
1株当たり四半期(当期)純利益金額(純損失金額)(円)	4.60	6.51	6.21	2.55

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(純損失金額)(円)	4.60	1.90	0.30	8.76

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2 10,286	8,945
受取手形	387	5 464
完成工事未収入金	2 16,380	15,937
不動産事業等未収入金	52	91
販売用不動産	2 9,651	2 8,879
未成工事支出金	1,567	1 2,384
不動産事業等支出金	3	7
未収入金	407	682
立替金	1,324	1,693
繰延税金資産	-	136
その他	543	560
貸倒引当金	13	13
流動資産合計	40,590	39,769
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 2,018	2 1,983
減価償却累計額	1,115	1,125
建物(純額)	902	857
構築物	225	229
減価償却累計額	192	196
構築物(純額)	32	33
機械及び装置	919	1,071
減価償却累計額	787	915
機械及び装置(純額)	131	156
船舶	4,031	4,045
減価償却累計額	3,791	3,808
船舶(純額)	240	236
車両運搬具	17	22
減価償却累計額	15	17
車両運搬具(純額)	1	4
工具器具・備品	832	816
減価償却累計額	718	706
工具器具・備品(純額)	113	109
土地	2, 6 4,581	2, 6 4,577
リース資産	42	71
減価償却累計額	11	23
リース資産(純額)	31	47
建設仮勘定	-	11
有形固定資産合計	6,035	6,034
無形固定資産		
借地権	1	1
その他	109	139
無形固定資産合計	110	140

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,629	2 1,637
関係会社株式	2 226	2 226
従業員に対する長期貸付金	0	0
関係会社長期貸付金	3,070	3,003
長期貸付金	14	2
破産更生債権等	679	598
敷金及び保証金	423	412
その他	235	189
貸倒引当金	1,591	1,487
投資その他の資産合計	4,686	4,581
固定資産合計	10,833	10,756
繰延資産		
社債発行費	2	-
繰延資産合計	2	-
資産合計	51,426	50,526
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,428	6,345
工事未払金	9,796	9,587
不動産事業等未払金	33	45
1年内償還予定の社債	2 140	-
短期借入金	2 8,953	2 7,565
リース債務	8	14
未払金	3 2,454	153
未払法人税等	96	43
未成工事受入金等	2,996	5,324
預り金	1,519	1,685
賞与引当金	165	79
完成工事補償引当金	40	33
工事損失引当金	365	1 219
災害損失引当金	270	32
その他	48	28
流動負債合計	32,317	31,159
固定負債		
リース債務	24	35
繰延税金負債	38	47
再評価に係る繰延税金負債	6 1,027	6 898
退職給付引当金	3,824	3,814
その他	47	45
固定負債合計	4,962	4,841
負債合計	37,279	36,001

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,431	11,374
資本剰余金		
資本準備金	3,857	2,843
その他資本剰余金	1,279	-
資本剰余金合計	5,137	2,843
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,351	222
利益剰余金合計	6,351	222
自己株式	691	692
株主資本合計	13,526	13,748
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	56	85
土地再評価差額金	6 563	6 691
評価・換算差額等合計	619	777
純資産合計	14,146	14,525
負債純資産合計	51,426	50,526

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
完成工事高	54,432	42,632
不動産事業等売上高	2,997	1,824
売上高合計	57,429	44,456
売上原価		
完成工事原価	48,731	39,074
不動産事業等売上原価	1,823	1,089
販売用不動産評価損	1,318	105
売上原価合計	51,873	40,269
売上総利益		
完成工事総利益	5,700	3,557
不動産事業等総利益又は不動産事業等総損失 ()	144	629
売上総利益合計	5,555	4,187
販売費及び一般管理費		
役員報酬	124	122
従業員給料手当	1,634	1,624
賞与引当金繰入額	51	27
退職金	1	-
退職給付費用	241	244
法定福利費	251	249
福利厚生費	115	122
修繕維持費	10	12
事務用品費	56	54
通信交通費	310	300
動力用水光熱費	36	30
調査研究費	62	80
広告宣伝費	74	69
貸倒引当金繰入額	40	40
交際費	85	84
寄付金	4	3
地代家賃	296	260
減価償却費	36	30
租税公課	221	166
保険料	13	11
雑費	407	375
販売費及び一般管理費合計	4,076	3,830
営業利益	1,479	356

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	3 90	3 68
受取配当金	237	24
保険配当金	16	18
償却債権取立益	-	22
その他	26	44
営業外収益合計	371	179
営業外費用		
支払利息	394	267
その他	119	70
営業外費用合計	513	338
経常利益	1,337	197
特別利益		
前期損益修正益	4 141	-
固定資産売却益	5 151	5 0
投資有価証券売却益	6 3,478	7
その他	0	1
特別利益合計	3,772	9
特別損失		
前期損益修正損	7 287	-
固定資産売却損	8 126	8 0
固定資産除却損	9 4	9 8
投資有価証券評価損	46	5
貸倒引当金繰入額	335	-
減損損失	10 520	10 4
災害による損失	11 417	18
その他	174	11
特別損失合計	1,913	48
税引前当期純利益	3,196	158
法人税、住民税及び事業税	83	74
法人税等調整額	197	137
法人税等合計	114	63
当期純利益	3,310	221

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
材料費		9,159	18.8	7,018	18.0
労務費		578	1.2	914	2.3
(うち労務外注費)		(578)	(1.2)	(914)	(2.3)
外注費		28,871	59.2	21,711	55.6
経費		10,122	20.8	9,430	24.1
(うち人件費)		(2,904)	(6.0)	(2,122)	(5.4)
合計		48,731	100	39,074	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【不動産事業等売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
不動産売却原価		1,506	47.9	797	66.8
販売用不動産評価損		1,318	42.0	105	8.8
不動産賃貸原価		112	3.6	78	6.5
その他売上原価		203	6.5	213	17.9
合計		3,141	100	1,194	100

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	15,431	15,431
当期変動額		
減資	-	4,057
当期変動額合計	-	4,057
当期末残高	15,431	11,374
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,857	3,857
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	1,014
当期変動額合計	-	1,014
当期末残高	3,857	2,843
その他資本剰余金		
当期首残高	1,279	1,279
当期変動額		
減資	-	4,057
準備金から剰余金への振替	-	1,014
欠損填補	-	6,351
当期変動額合計	-	1,279
当期末残高	1,279	-
資本剰余金合計		
当期首残高	5,137	5,137
当期変動額		
減資	-	4,057
準備金から剰余金への振替	-	-
欠損填補	-	6,351
当期変動額合計	-	2,294
当期末残高	5,137	2,843

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	9,885	6,351
当期変動額		
欠損填補	-	6,351
当期純利益	3,310	221
土地再評価差額金の取崩	222	0
当期変動額合計	3,533	6,573
当期末残高	6,351	222
利益剰余金合計		
当期首残高	9,885	6,351
当期変動額		
欠損填補	-	6,351
当期純利益	3,310	221
土地再評価差額金の取崩	222	0
当期変動額合計	3,533	6,573
当期末残高	6,351	222
自己株式		
当期首残高	691	691
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	691	692
株主資本合計		
当期首残高	9,992	13,526
当期変動額		
減資	-	-
準備金から剰余金への振替	-	-
欠損填補	-	-
当期純利益	3,310	221
自己株式の取得	0	0
土地再評価差額金の取崩	222	0
当期変動額合計	3,533	221
当期末残高	13,526	13,748

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	19	56
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37	29
当期変動額合計	37	29
当期末残高	56	85
土地再評価差額金		
当期首残高	786	563
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	222	127
当期変動額合計	222	127
当期末残高	563	691
評価・換算差額等合計		
当期首残高	805	619
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	185	157
当期変動額合計	185	157
当期末残高	619	777
純資産合計		
当期首残高	10,798	14,146
当期変動額		
減資	-	-
準備金から剰余金への振替	-	-
欠損填補	-	-
当期純利益	3,310	221
自己株式の取得	0	0
土地再評価差額金の取崩	222	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	185	157
当期変動額合計	3,348	379
当期末残高	14,146	14,525

【重要な会計方針】

項目	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 販売用不動産 個別法 未成工事支出金 個別法 不動産事業等支出金 個別法 材料貯蔵品 最終仕入原価法
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産(リース資産を除く) 主として建物については定額法、その他については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 2～50年 構築物 2～50年 機械及び装置 3～7年 船舶 5～14年 車両運搬具 2～6年 工具器具・備品 2～15年 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費は、社債償還期間内での定額法により償却しております。
5. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員賞与の支出に備えて、支給見込額基準により計上しております。 完成工事補償引当金 完成工事の瑕疵補修費の支出に備えて、将来の見積補修額を計上しております。 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えて、当事業年度末における手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、その損失見込額を計上しております。 災害損失引当金 東日本大震災に起因して損壊した資産の撤去費用等に係る支出に備えて、当事業年度末における損失見積額を計上しております。

項目	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌日から費用処理することとしております。
6. 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法による)を、それ以外の工事については、工事完成基準を採用しております。 なお、工事進行基準によった完成工事高は39,116百万円(前事業年度は46,091百万円)であります。
7. ヘッジ会計の方法	金利スワップはその要件を満たしているため特例処理を採用しております。
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
(貸借対照表関係) 前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めておりました「未収入金」は、資産総額の100分の1を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えをおこなっております。 この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた950百万円は「未収入金」407百万円、「その他」543百万円として組み替えております。

【追加情報】

当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 この会計基準等の適用に伴い、従来、「前期損益修正益」及び「前期損益修正損」に含めて表示しておりました「過年度完成工事高等」は、当事業年度より「完成工事高」又は「完成工事原価」に含めて表示しております。 また、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、従来、「前期損益修正益」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」及び「償却債権取立益」は、当事業年度より、それぞれ「販売費及び一般管理費」及び「営業外収益」に計上しております。 なお、これらの変更により、前事業年度と同一の方法によった場合に比べ、売上高は4百万円、売上総利益は145百万円、営業利益は186百万円、経常利益は209百万円増加しておりますが、当期純利益に与える影響はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)																																																																								
<p>2 このうち、下記のとおり担保に供しております。</p> <p>(1) (イ)担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">393</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">9,598</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">678</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,581</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,354</td> </tr> </table> <p>(ロ)担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,953</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,093</td> </tr> </table> <p>なお、短期借入金には1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。</p> <p>(2) 上記の他、関係会社と金融機関との間で締結した借入契約に基づく債務の担保として関係会社株式27百万円を供しております。また、当社と金融機関との間で締結した工事保証契約に基づく担保として定期預金41百万円を供しております。</p> <p>3 未払消費税等2,277百万円を含んでおります。</p> <p>4 保証債務 下記の相手先の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>門司港開発株式会社</td> <td style="text-align: right;">1,428</td> </tr> <tr> <td>全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会</td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> <tr> <td>大丸防音株式会社</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>株式会社黒崎コミュニ</td> <td style="text-align: right;">524</td> </tr> <tr> <td>ティサービス</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,275</td> </tr> </table> <p>門司港開発(株)への保証債務の一部は連帯保証であり、当社負担額を記載しております。</p>		百万円	完成工事未収入金	393	販売用不動産	9,598	建物	678	土地	4,581	投資有価証券	102	計	15,354		百万円	1年内償還予定の社債	140	短期借入金	8,953	計	9,093		百万円	門司港開発株式会社	1,428	全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会	154	大丸防音株式会社	65	株式会社黒崎コミュニ	524	ティサービス		その他	101	計	2,275	<p>1 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>未成工事支出金</td> <td style="text-align: right;">169百万円</td> </tr> </table> <p>2 このうち、下記のとおり担保に供しております。</p> <p>(1) (イ)担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">8,793</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">658</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,577</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,131</td> </tr> </table> <p>(ロ)担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,565</td> </tr> </table> <p>(2) 上記の他、関係会社と金融機関との間で締結した借入契約に基づく債務の担保として関係会社株式27百万円を供しております。</p> <p>4 保証債務 下記の相手先の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>門司港開発株式会社</td> <td style="text-align: right;">1,295</td> </tr> <tr> <td>全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会</td> <td style="text-align: right;">128</td> </tr> <tr> <td>大丸防音株式会社</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>株式会社黒崎コミュニ</td> <td style="text-align: right;">524</td> </tr> <tr> <td>ティサービス</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,053</td> </tr> </table> <p>門司港開発(株)への保証債務の一部は連帯保証であり、当社負担額を記載しております。</p>	未成工事支出金	169百万円		百万円	販売用不動産	8,793	建物	658	土地	4,577	投資有価証券	102	計	14,131		百万円	短期借入金	7,565		百万円	門司港開発株式会社	1,295	全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会	128	大丸防音株式会社	11	株式会社黒崎コミュニ	524	ティサービス		その他	93	計	2,053
	百万円																																																																								
完成工事未収入金	393																																																																								
販売用不動産	9,598																																																																								
建物	678																																																																								
土地	4,581																																																																								
投資有価証券	102																																																																								
計	15,354																																																																								
	百万円																																																																								
1年内償還予定の社債	140																																																																								
短期借入金	8,953																																																																								
計	9,093																																																																								
	百万円																																																																								
門司港開発株式会社	1,428																																																																								
全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会	154																																																																								
大丸防音株式会社	65																																																																								
株式会社黒崎コミュニ	524																																																																								
ティサービス																																																																									
その他	101																																																																								
計	2,275																																																																								
未成工事支出金	169百万円																																																																								
	百万円																																																																								
販売用不動産	8,793																																																																								
建物	658																																																																								
土地	4,577																																																																								
投資有価証券	102																																																																								
計	14,131																																																																								
	百万円																																																																								
短期借入金	7,565																																																																								
	百万円																																																																								
門司港開発株式会社	1,295																																																																								
全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会	128																																																																								
大丸防音株式会社	11																																																																								
株式会社黒崎コミュニ	524																																																																								
ティサービス																																																																									
その他	93																																																																								
計	2,053																																																																								

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<p>6 事業用土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）及び土地の再評価に関する法律施行令の一部を改正する政令（平成11年3月31日公布政令第125号）第2条第3号に定める地方税法に規定する固定資産税の課税価格の基礎となる価額及び同条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格等に合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った日 平成13年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,666百万円 	<p>5 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>受取手形 36</p> <p>6 事業用土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）及び土地の再評価に関する法律施行令の一部を改正する政令（平成11年3月31日公布政令第125号）第2条第3号に定める地方税法に規定する固定資産税の課税価格の基礎となる価額及び同条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格等に合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った日 平成13年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,828百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)																																																						
<p>1 このうち、工事損失引当金繰入額は365百万円であり ます。</p> <p>2 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 の総額は110百万円であります。</p> <p>3 営業外収益に含まれる関係会社との取引 受取利息 62百万円</p> <p>4 このうち、主要なものは次のとおりであります。 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">過年度完成工事高等</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金戻入額</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">償却済債権取立額</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> </table> <p>5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具・備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">130</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">151</td></tr> </table> <p>6 関係会社株式売却益3,478百万円を含んでおります。</p> <p>7 このうち、主要なものは次のとおりであります。 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">過年度完成工事高等</td><td style="text-align: right;">160</td></tr> </table> <p>8 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">114</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">126</td></tr> </table> <p>9 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具・備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> </table>	過年度完成工事高等	42	貸倒引当金戻入額	41	償却済債権取立額	15	建物	18	機械及び装置	1	工具器具・備品	0	土地	130	計	151	過年度完成工事高等	160	建物	114	構築物	3	機械及び装置	0	土地	8	計	126	建物	4	構築物	0	工具器具・備品	0	計	4	<p>1 このうち、工事損失引当金繰入額は124百万円であり ます。</p> <p>2 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 の総額は143百万円であります。</p> <p>3 営業外収益に含まれる関係会社との取引 受取利息 63百万円</p> <p>5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具・備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table> <p>8 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table> <p>9 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具・備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> </table>	車両運搬具	0	工具器具・備品	0	計	0	建物	0	建物	7	構築物	0	機械及び装置	0	工具器具・備品	0	計	8
過年度完成工事高等	42																																																						
貸倒引当金戻入額	41																																																						
償却済債権取立額	15																																																						
建物	18																																																						
機械及び装置	1																																																						
工具器具・備品	0																																																						
土地	130																																																						
計	151																																																						
過年度完成工事高等	160																																																						
建物	114																																																						
構築物	3																																																						
機械及び装置	0																																																						
土地	8																																																						
計	126																																																						
建物	4																																																						
構築物	0																																																						
工具器具・備品	0																																																						
計	4																																																						
車両運搬具	0																																																						
工具器具・備品	0																																																						
計	0																																																						
建物	0																																																						
建物	7																																																						
構築物	0																																																						
機械及び装置	0																																																						
工具器具・備品	0																																																						
計	8																																																						

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)																								
<p>10 当事業年度において、当社は以下の資産または資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">土地 建物 構築物</td> <td style="text-align: center;">東京都他</td> <td style="text-align: center;">4 件</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">賃貸用資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">福岡県他</td> <td style="text-align: center;">2 件</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地 建物 構築物 機械及び 装置</td> <td style="text-align: center;">長崎県他</td> <td style="text-align: center;">4 件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業所等の単位毎に事業用資産をグルーピングしております。なお、賃貸用資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>上記資産の保有方針の変更及び時価の下落等により、上記資産または資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失520百万円（事業用資産・土地75百万円、事業用資産・建物56百万円、事業用資産・構築物 1 百万円、賃貸用資産・土地334百万円、遊休資産・土地52百万円、遊休資産・建物 0 百万円、遊休資産・構築物 0 百万円、遊休資産・機械及び装置 0 百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は正味売却価額を採用し、正味売却価額は「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定しております。</p> <p>11 災害損失引当金繰入額270百万円を含んでおります。</p>	用途	種類	場所	件数	事業用資産	土地 建物 構築物	東京都他	4 件	賃貸用資産	土地	福岡県他	2 件	遊休資産	土地 建物 構築物 機械及び 装置	長崎県他	4 件	<p>10 当事業年度において、当社は以下の資産または資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">長崎県他</td> <td style="text-align: center;">2 件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業所等の単位毎に事業用資産をグルーピングしております。なお、賃貸用資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>上記資産の保有方針の変更及び時価の下落等により、上記資産または資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 4 百万円（遊休資産・土地 4 百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は正味売却価額を採用し、正味売却価額は「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定しております。</p>	用途	種類	場所	件数	遊休資産	土地	長崎県他	2 件
用途	種類	場所	件数																						
事業用資産	土地 建物 構築物	東京都他	4 件																						
賃貸用資産	土地	福岡県他	2 件																						
遊休資産	土地 建物 構築物 機械及び 装置	長崎県他	4 件																						
用途	種類	場所	件数																						
遊休資産	土地	長崎県他	2 件																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(平成22年4月1日~平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	6,286,390	1,867	-	6,288,257
合計	6,286,390	1,867	-	6,288,257

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

当事業年度(平成23年4月1日~平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	6,288,257	2,524	-	6,290,781
合計	6,288,257	2,524	-	6,290,781

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 工具器具・備品等であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具・備品	13	11	1	その他	14	11	2	合計	27	23	3	1年内	3百万円	1年超	0	合計	3	支払リース料	13百万円	減価償却費相当額	13	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 工具器具・備品等であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	その他	3	2	0	合計	3	2	0	1年内	0百万円	支払リース料	3百万円	減価償却費相当額	3
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																										
工具器具・備品	13	11	1																																										
その他	14	11	2																																										
合計	27	23	3																																										
1年内	3百万円																																												
1年超	0																																												
合計	3																																												
支払リース料	13百万円																																												
減価償却費相当額	13																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																										
その他	3	2	0																																										
合計	3	2	0																																										
1年内	0百万円																																												
支払リース料	3百万円																																												
減価償却費相当額	3																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式75百万円、関連会社株式151百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式75百万円、関連会社株式151百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
繰越欠損金	4,972	繰越欠損金	4,638
販売用不動産評価損	3,128	販売用不動産評価損	2,564
退職給付引当金	1,558	退職給付引当金	1,365
減損損失	845	減損損失	740
貸倒引当金	709	貸倒引当金	582
その他	835	その他	601
繰延税金資産小計	12,049	繰延税金資産小計	10,492
評価性引当額	12,049	評価性引当額	10,355
繰延税金資産合計	-	繰延税金資産合計	136
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	38	その他有価証券評価差額金	47
繰延税金負債合計	38	繰延税金負債合計	47
繰延税金負債の純額	38	繰延税金資産の純額	89
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	%		%
法定実効税率	40.7	法定実効税率	40.7
(調整)		(調整)	
永久に損金に算入されない項目	1.7	永久に損金に算入されない項目	22.8
永久に益金に算入されない項目	1.5	永久に益金に算入されない項目	2.2
住民税均等割等	2.5	住民税均等割等	46.4
評価性引当額	35.9	評価性引当額	154.0
土地再評価差額金の取崩額	5.0	税率変更による影響額	6.1
土地再評価に係る繰延税金負債の取崩額	6.2	土地再評価に係る繰延税金負債の取崩額	0.3
その他	0.1	その他	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.0

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	<p>3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産が9百万円減少、繰延税金負債が6百万円減少、再評価に係る繰延税金負債が128百万円減少、法人税等調整額が9百万円増加しております。</p>

(資産除去債務関係)

重要性に乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	114.67	117.75
1株当たり当期純利益(円)	26.84	1.79

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,310	221
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,310	221
普通株式の期中平均株式数(千株)	123,362	123,360

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	オーベクス株	2,116,046
		関西国際空港株	4,300
		首都圏新都市鉄道株	4,000
		ホテル朱鷺メッセ株	4,000
		博多港開発株	320,000
		佐藤工業株	2,040,000
		東京湾横断道路株	2,000
		中部国際空港株	1,050
		京葉土地開発株	25,075
		株高脇基礎工事	39,000
		その他52銘柄	288,437
計		4,843,908	1,637

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,018	2	37	1,983	1,125	44	857
構築物	225	5	0	229	196	4	33
機械及び装置	919	168	16	1,071	915	28	156
船舶	4,031	14	-	4,045	3,808	17	236
車両運搬具	17	4	0	22	17	2	4
工具器具・備品	832	11	26	816	706	14	109
土地(注1)	4,581	-	4 (4)	4,577	-	-	4,577
リース資産	42	28	-	71	23	12	47
建設仮勘定	-	11	-	11	-	-	11
有形固定資産計	12,668	247	87 (4)	12,829	6,794	124	6,034
無形固定資産							
借地権	1	-	-	1	-	-	1
その他	148	43	14	177	37	13	139
無形固定資産計	149	43	14	178	37	13	140
繰延資産							
社債発行費	30	-	30	-	-	2	-
繰延資産計	30	-	30	-	-	2	-

(注) 1. 当期減少額の内書は、減損損失であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注1)	1,604	24	-	129	1,500
賞与引当金	165	79	165	-	79
完成工事補償引当金	40	28	36	-	33
工事損失引当金	365	124	270	-	219
災害損失引当金	270	-	237	-	32

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権の回収及び一般債権に対する貸倒引当金の洗い替えによるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金預金

区分	金額(百万円)
現金	19
預金	
当座預金	277
普通預金	8,602
通知預金	44
定期預金	3
計	8,926
合計	8,945

(ロ)受取手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ダイエー工業(株)	98
五洋建設(株)	93
セイホク(株)	73
田中商事(株)	62
大石建設(株)	51
その他	84
計	464

(b)決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成24年4月	64
5月	245
6月	43
7月	108
8月以降	2
計	464

(八) 完成工事未収入金及び不動産事業等未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
完成工事未収入金	
国土交通省	1,897
中日本高速道路(株)	1,238
大阪市	641
神奈川県	590
東京都	577
その他	10,991
計	15,937
不動産事業等未収入金	91
合計	16,029

(b) 滞留状況

発生時	完成工事未収入金(百万円)	不動産事業等未収入金(百万円)
平成24年3月計上額	15,403	81
平成23年3月以前計上額	534	10
計	15,937	91

(二) 販売用不動産

区分	金額(百万円)
土地	8,873
建物	5
計	8,879

(注) 上記のうち、土地の内訳は次のとおりであります。

所在地	面積(m ²)	金額(百万円)
千葉県	190,987	338
福岡県	401,260	4,957
長崎県	53,091	1,999
その他	1,292,872	1,577
計	1,938,211	8,873

(ホ) 未成工事支出金

期首残高(百万円)	当期支出額(百万円)	完成工事原価への振替額(百万円)	期末残高(百万円)
1,567	40,045	39,228	2,384

期末残高の内訳は、次のとおりであります。

	百万円
材料費	567
労務費	75
外注費	1,217
経費	524
計	2,384

(ヘ) 不動産事業等支出金

区分	金額(百万円)
土地	7
計	7

(ト) 関係会社長期貸付金

区分	金額(百万円)
(株)都市空間	2,439
門司港開発(株)	334
大丸防音(株)	230
計	3,003

負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ブルーエポック	718
新総建設(株)	466
(株)小島組	145
(株)青木組	143
日比谷総合設備(株)	129
その他	4,741
計	6,345

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成24年4月	1,642
5月	1,754
6月	1,363
7月	1,490
8月以降	94
計	6,345

(ロ) 工事未払金及び不動産事業等未払金

相手先	金額(百万円)
工事未払金	
佐藤工業(株)	996
(株)ブルーエポック	693
鹿島建設(株)	487
J E F エンジニアリング(株)	389
(株)福田組	281
その他	6,739
計	9,587
不動産事業等未払金	45
合計	9,632

(ハ) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
住友信託銀行(株)	2,547
(株)三井住友銀行	1,315
(株)千葉銀行	1,187
(株)三菱東京UFJ銀行	543
(株)福岡銀行	498
その他(4行)	1,472
合計	7,565

(注) 住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって中央三井信託銀行株式会社および中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社となっております。

(二) 未成工事受入金等

期首残高(百万円)	当期受入額(百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
2,996	25,192	22,864	5,324

(ホ) 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
未積立退職給付債務	5,468
未認識過去勤務債務	77
未認識数理計算上の差異	1,730
合計	3,814

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所 買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.wakachiku.co.jp
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社は定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じた募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利、並びに単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した書類は、次のとおりであります。

1．有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第195期）（自平成22年4月1日至平成23年3月31日） 平成23年6月30日提出

2．内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月30日提出

3．四半期報告書及び確認書

（第196期第1四半期）（自平成23年4月1日至平成23年6月30日） 平成23年8月12日提出

（第196期第2四半期）（自平成23年7月1日至平成23年9月30日） 平成23年11月14日提出

（第196期第3四半期）（自平成23年10月1日至平成23年12月31日） 平成24年2月14日提出

4．臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令 平成23年7月1日提出

第19条第2項第9号の2（株主総会における決議事項の決議）の規定に基づく臨時報告書の提出であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月29日

若築建設株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐野 裕 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	日野原 克巳 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大津 大次郎 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている若築建設株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、若築建設株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、若築建設株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、若築建設株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月29日

若築建設株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐野 裕 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	日野原 克巳 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大津 大次郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている若築建設株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第196期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、若築建設株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。